

令和2年度

井原市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

病院事業会計

工業用水道事業会計

簡易水道事業会計

下水道事業会計

井原市監査委員

井 監 第 1 2 号  
令和 3 年 8 月 2 3 日

井原市長 大 舌 勲 様

井原市監査委員 長 野 隆

井原市監査委員 三 宅 文 雄

令和 2 年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定並びに井原市監査基準に基づき、審査に付された令和 2 年度井原市公営企業会計（水道事業会計、病院事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計）の決算及び関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	1
I. 水道事業会計	
1. 概 要	3
2. 予算執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
3. 経営成績	5
4. 財政状況	7
5. その他	8
6. むすび	9
水道事業会計決算審査参考諸表	10
II. 病院事業会計	
1. 概 要	20
2. 予算執行状況	21
(1) 収益的収入及び支出	21
(2) 資本的収入及び支出	21
3. 経営成績	22
4. 財政状況	24
5. その他	25
6. むすび	26
病院事業会計決算審査参考諸表	27
III. 工業用水道事業会計	
1. 概 要	38
2. 予算執行状況	39
(1) 収益的収入及び支出	39
(2) 資本的収入及び支出	39
3. 経営成績	40
4. 財政状況	42
5. むすび	43
工業用水道事業会計決算審査参考諸表	44

#### IV. 簡易水道事業会計

1. 概要	55
2. 予算執行状況	56
(1) 収益的収入及び支出	56
(2) 資本的収入及び支出	56
(3) 特例的収入及び支出	57
3. 経営成績	58
4. 財政状況	59
5. その他	60
6. むすび	61
簡易水道事業会計決算審査参考諸表	62

#### V. 下水道事業会計

1. 概要	72
2. 予算執行状況	73
(1) 収益的収入及び支出	73
(2) 資本的収入及び支出	73
(3) 特例的収入及び支出	74
3. 経営成績	75
4. 財政状況	76
5. その他	76
6. むすび	78
下水道事業会計決算審査参考諸表	79

#### (注)

1. 表中の金額は、原則として円単位で表示している。
2. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は「%」で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。
4. 予算額と対比する決算額については、消費税を含み、損益状況等を表示するものにあつては、消費税を含まない額を用いている。
5. 各事業会計参考諸表に表示している勘定科目の記号・番号等は、複数年表示のため、決算書と一致しない場合がある。
6. 表中の符号の表示は、次のとおりである。  
空欄・・・・・・・・・・該当数値がないもの  
「-」・・・・・・・・・・算出不能のもの  
「0」又は「0.0」・・・・零となるもの及び該当数値はあるが単位未満のもの

## 令和2年度井原市公営企業会計決算審査意見書

### 第1. 審査の対象

令和2年度 井原市水道事業会計決算  
令和2年度 井原市病院事業会計決算  
令和2年度 井原市工業用水道事業会計決算  
令和2年度 井原市簡易水道事業会計決算  
令和2年度 井原市下水道事業会計決算

### 第2. 審査の期間

令和3年6月28日から令和3年8月5日まで

### 第3. 審査の方法

地方公営企業法第30条第1項、同条第7項及び同法施行令第23条の規定によって作成された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及び付属書類が法令に準拠して作成されているか、財務諸表と元帳、その他関係帳票との計数は一致しているか、会計原則に違反しているものはないか、会計事務が適正な手続きによって処理されているか等について総合的に審査し、経営成績並びに財務事務を確認するとともに、財務・経営状況の分析を試みた。

### 第4. 審査の結果

決算報告書及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合審査した結果、計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財務状況を適正に表示しているものと認めた。

### 第5. 審査の概要

各事業会計の収益的収支は、次表のとおりである。

## 収益的収支状況総括表

(単位：円)

区 分	収 入	支 出	純 利 益
水道事業会計	673,111,494	624,847,388	48,264,106
病院事業会計	2,842,022,292	2,756,427,413	85,594,879
工業用水道事業会計	28,615,738	23,199,873	5,415,865
簡易水道事業会計	440,921,602	435,788,017	5,133,585
下水道事業会計	1,299,728,309	1,324,242,947	-24,514,638

水道事業会計、病院事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計は黒字で、それぞれ水道事業会計が 48,264 千円、病院事業会計が 85,595 千円、工業用水道事業会計が 5,416 千円、簡易水道事業会計が 5,134 千円の純利益を生じている。一方で下水道事業会計は 24,515 千円の純損失を生じている。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、水道事業会計が 840,454 千円、工業用水道事業会計が 48,390 千円、簡易水道事業会計が 5,134 千円となっている。当年度末処理欠損金は、病院事業会計が 645,262 千円、下水道事業会計が 24,515 千円となっている。

各事業会計の総収支比率（総収益／総費用）は、水道事業会計が 107.7%で前年度に比べて 6.1 ポイントの減少、病院事業会計が 103.1%で前年度に比べて 10.4 ポイントの増加、工業用水道事業会計が 123.3%で前年度に比べて 10.9 ポイントの減少となっている。

また、本年度から公営企業会計へ移行した簡易水道事業会計は 101.2%、下水道事業会計は 98.1%となっている。

各事業会計の総括は、以上のとおりであるが、事業運営にあたっては、地方公営企業法に規定されている経営の基本原則を遵守し、引き続き経営の合理化及び効率化により経費の削減に努め、健全度を高め、それぞれの事業に則した住民福祉の増進が図られるよう望むものである。以下、その他の状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

# I. 水道事業会計

## 1. 概要

本年度の業務実績は、給水戸数が 12,907 戸、給水人口が 30,245 人となり、前年に比べて給水戸数は 47 戸 (0.4%) 増加し、給水人口は 299 人 (-1.0%) の減少となっている。給水区域内人口に対する普及率は 97.3%であった。

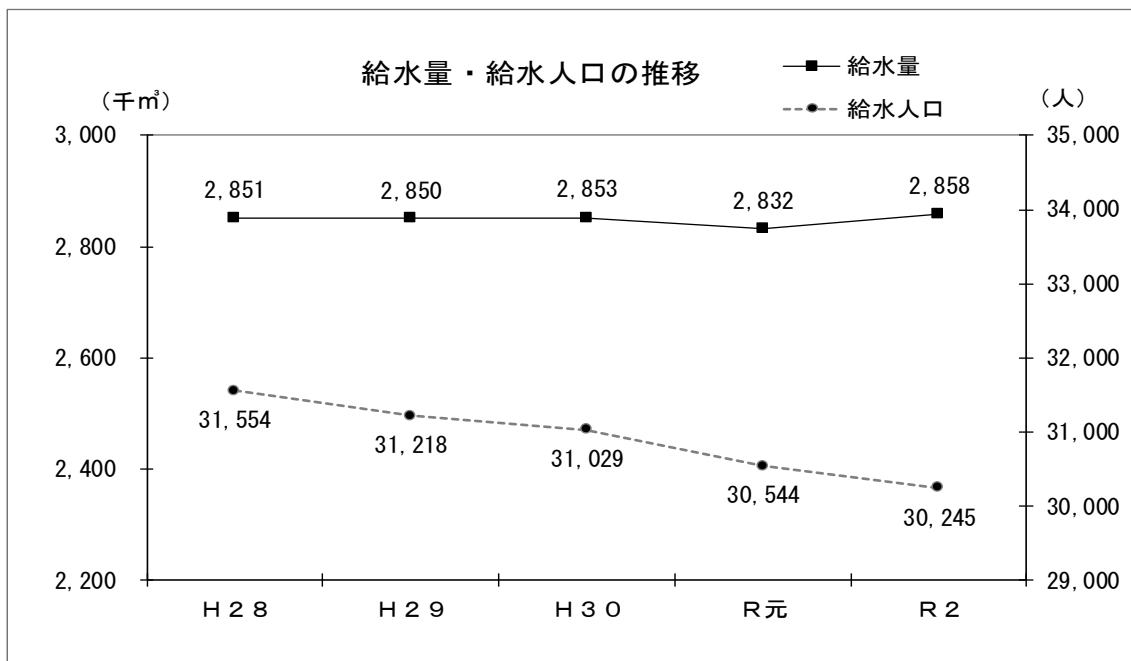
年間総配水量は 3,304,546 m<sup>3</sup>で、前年に比べて 39,395 m<sup>3</sup> (-1.2%) 減少している。年間給水量は 2,857,826 m<sup>3</sup>で、前年に比べて 26,183 m<sup>3</sup> (0.9%) 増加している。また、1人1日当たりの平均給水量は 258.9ℓで、前年に比べて 5.6ℓ (2.2%) 増加している。

なお、年間有収率は 86.5%で、前年に比べて 1.8ポイント増加している。

経営成績は、総収益が 673,111 千円で、前年に比べて 112,329 千円 (20.0%) の増加となっている。内訳は、営業収益が 6,048 千円 (1.4%)、営業外収益が 106,281 千円 (91.7%) の増加となっている。

一方、総費用は 624,847 千円で、前年度に比べて 131,903 千円 (26.8%) 増加している。内訳は、営業費用 20,103 千円 (4.5%)、営業外費用 6,427 千円 (13.3%)、特別損失 105,373 千円 (皆増) の増加となっている。

この結果、本年度収支は 48,264 千円 (前年比 -28.9%減) の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金 792,190 千円を加え、当年度未処分利益剰余金は 840,454 千円 (前年比 -2.2%減) となっている。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
水道事業収益	596,436,000	719,891,958	123,455,958	100.0	120.7
営業収益	373,770,000	495,754,596	121,984,596	68.9	132.6
営業外収益	222,666,000	224,137,362	1,471,362	31.1	100.7

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
水道事業費用	596,436,000	655,797,818	-59,361,818	100.0	110.0
営業費用	509,293,000	478,853,789	30,439,211	73.0	94.0
営業外費用	85,943,000	61,033,619	24,909,381	9.3	71.0
特別損失	0	115,910,410	-115,910,410	17.7	—
予備費	1,200,000	0	1,200,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 120.7%、110.0%となっている。

収益的収入の決算額は、719,892 千円で、予算額に対して 123,456 千円上回っている。内訳は、営業収益が 121,985 千円、営業外収益が 1,471 千円上回っている。

一方、収益的支出の決算額は、655,798 千円で、予算額に対して 59,362 千円の予算超過となっている。その内訳は、営業費用が 30,439 千円、営業外費用が 24,909 千円、予備費が 1,200 千円の不用額を生じているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う支援として実施した水道料金減免額を特別損失として計上しており、115,910 千円の予算超過となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
資本的収入	259,692,000	218,817,929	-40,874,071	100.0	84.3
国庫補助金	23,040,000	16,152,000	-6,888,000	7.4	70.1
企業債	136,200,000	116,900,000	-19,300,000	53.4	85.8
工事負担金	29,406,000	22,506,000	-6,900,000	10.3	76.5
出資金	3,250,000	3,226,000	-24,000	1.5	99.3
他会計補助金	67,796,000	60,033,929	-7,762,071	27.4	88.6



## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率	
					構 成 率	執 行 率
資本的支出	518,691,000	453,341,806	16,000,000	49,349,194	100.0	87.4
建設改良費	331,577,000	266,827,857	16,000,000	48,749,143	58.9	80.5
企業債償還金	186,514,000	186,513,949	0	51	41.1	100.0
予 備 費	600,000	0	0	600,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 84.3%、87.4%となっている。

資本的収入の決算額は 218,818 千円で、予算額に対して 40,874 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 453,342 千円で、不用額 49,349 千円となっている。不用額の内訳は、建設改良費が翌年度繰越金 16,000 千円を除き 48,749 千円、予備費 600 千円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する 234,524 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,970 千円と、過年度分損益勘定留保資金 218,554 千円で補っている。

## 3. 経営成績

本年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営業収益	450,869,444	67.0	444,821,188	79.3	6,048,256	1.4
営業外収益	222,242,050	33.0	115,961,396	20.7	106,280,654	91.7
合 計	673,111,494	100.0	560,782,584	100.0	112,328,910	20.0

## 費用の部

(単位：円、%)

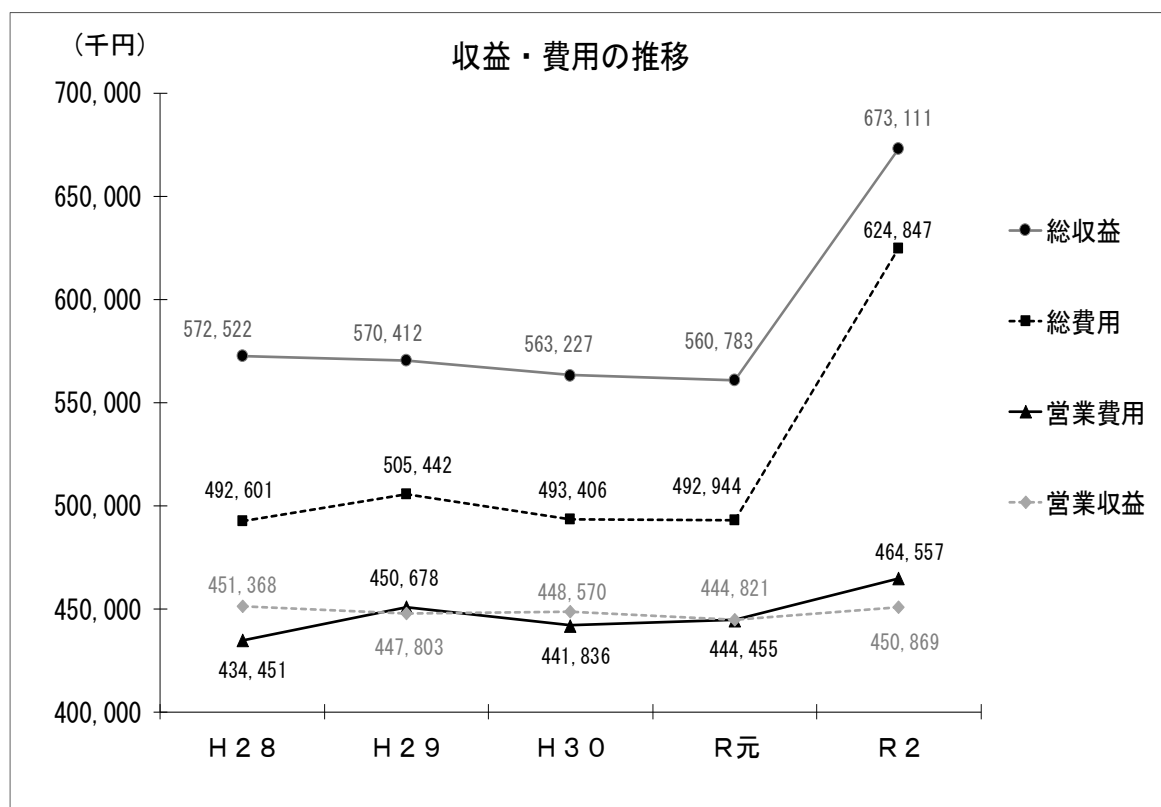
科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営業費用	464,557,397	74.3	444,454,851	90.2	20,102,546	4.5
営業外費用	54,916,891	8.8	48,489,585	9.8	6,427,306	13.3
特別損失	105,373,100	16.9	0	—	105,373,100	皆増
小 計	624,847,388	100.0	492,944,436	100.0	131,902,952	26.8
当年度純利益	48,264,106		67,838,148		-19,574,042	-28.9
合 計	673,111,494		560,782,584		112,328,910	20.0

総収益は 673,111 千円で、前年度に比べて 112,329 千円 (20.0%) の増収、総費用は 624,847 千円で 131,903 千円 (26.8%) 増加した。当年度純利益は 48,264 千円となり、前年度に比べて 19,574 千円 (-28.9%) 減少している。

営業収益は 450,869 千円で、前年度に比べて 6,048 千円 (1.4%)、営業外収益は 222,242 千円で、前年度に比べて 106,281 千円 (91.7%) の増収となっている。

一方、営業費用は 464,557 千円で、前年度に比べて 20,103 千円 (4.5%)、営業外費用は 54,917 千円で、前年度に比べて 6,427 千円 (13.3%) 増加している。また、新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金減免額の特別損失が、105,373 千円 (皆増) 増加している。

過去5年間の総収益・総費用・営業収益・営業費用の推移は次のとおりである。



#### 4. 財政状況

本年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	4,321,783,126	78.2	4,305,942,175	77.8	15,840,951	0.4
流動資産	1,205,467,310	21.8	1,231,946,836	22.2	-26,479,526	-2.1
合 計	5,527,250,436	100.0	5,537,889,011	100.0	-10,638,575	-0.2

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債	2,320,629,487	42.0	2,394,204,820	43.2	-73,575,333	-3.1
流動負債	259,404,336	4.7	263,115,869	4.8	-3,711,533	-1.4
繰延収益	1,189,171,900	21.5	1,174,013,715	21.2	15,158,185	1.3
資 本 金	418,372,290	7.6	415,146,290	7.5	3,226,000	0.8
剰 余 金	1,339,672,423	24.2	1,291,408,317	23.3	48,264,106	3.7
合 計	5,527,250,436	100.0	5,537,889,011	100.0	-10,638,575	-0.2

資産総額、負債及び資本総額は5,527,250千円で、前年度に比べて10,639千円(-0.2%)減少している。

固定資産は4,321,783千円で、前年度に比べて15,841千円(0.4%)増加している。これは、構築物が100,586千円(2.9%)増加し、建物が7,832千円(-3.2%)、機械及び装置が75,449千円(-13.9%)等減価償却により減少したことによる。

流動資産は1,205,467千円で、前年度に比べて26,480千円(-2.1%)減少している。これは、現金預金が59,280千円(-5.3%)減少し、未収金が27,032千円(24.8%)増加したことなどによる。

固定負債が2,320,629千円と、前年度に比べて73,575千円(-3.1%)減少している。これは企業債の減少によるものである。

剰余金は1,339,672千円で、前年度に比べて48,264千円(3.7%)増加している。この主な要因は、減債積立金が67,000千円(15.6%)増加したためである。

## 5. その他

### (1) 有収率

有収率は 86.5%となっている。

### (2) 過年度分収納状況

料金の過年度分の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
平成30年度	90,177,908	81,287,648	90.1	20,046	8,870,214
令和元年度	88,777,743	80,083,388	90.2	284,254	8,410,101
令和2年度	87,496,314	79,807,773	91.2	177,038	7,511,503

※ 不納欠損額等は、不納欠損額と漏水等減免額の合計である。

過年度分収納率は 91.2%で前年度と比べて 1.0 ポイント増加している。また、不納欠損額等が 107 千円減少し、収入未済額は 7,512 千円で前年度に比べて 899 千円 (-10.7%) 減少している。

過年度分未納額年度別内訳表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
平成19年度分	6,543	0	0.0	0	6,543
平成20年度分	135,486	0	0.0	0	135,486
平成21年度分	162,164	4,352	2.7	0	157,812
平成22年度分	418,871	120,824	28.8	0	298,047
平成23年度分	643,728	69,877	10.9	0	573,851
平成24年度分	598,203	27,632	4.6	0	570,571
平成25年度分	582,294	45,461	7.8	0	536,833
平成26年度分	708,412	141,348	20.0	0	567,064
平成27年度分	1,063,446	301,477	28.3	0	761,969
平成28年度分	1,037,089	181,141	17.5	0	855,948
平成29年度分	1,338,219	503,520	37.6	0	834,699
平成30年度分	1,715,646	866,178	50.5	0	849,468
令和元年度分	79,086,213	77,545,963	98.1	177,038	1,363,212
合 計	87,496,314	79,807,773	91.2	177,038	7,511,503

不納欠損処分を行ったものは 4 件 177,038 円である。

欠損事由は、4 件とも倒産となっている。

## 6. むすび

水道事業会計の運営状況の概要は以下のとおりである。

本年度は給水量が微増したことにより、給水収益は前年度に比べて 2,688 千円 (0.6%) の増収となった。事業収入額は 673,111 千円と、前年度に比べて 112,329 千円 (20.0%) の増加となった。

過年度分水道料金の収納率は、91.2%と前年度に比べ 1.0 ポイント増加し、収入未済額は 7,512 千円と 899 千円 (-10.7%) 減少している。

総費用は、624,847 千円と前年度に比べて 131,903 千円 (26.8%) の増加となった。

当年度純利益は、48,264 千円で、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、840,454 千円となっている。

なお、当年度企業債未償還残高は、2,498,954 千円で前年度より 69,614 千円減少している。

有収率は 86.5%で前年度より 1.8 ポイント増加しており、純利益も 48,264 千円の黒字になっているものの、給水人口は前年度より微減の状況にあり、今後の大幅な給水量の増加は見込めない状況である。

今後の水道事業運営においては、老朽施設の更新・耐震化や維持管理費の増加に加え、人口減少に伴う収益の減少、また、井原市水道事業経営戦略に基づく簡易水道事業との事業統合等、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。

そうした中、将来に渡り安全で良質な水を安定供給するためには、中長期に渡る計画的な資金確保が必要不可欠であることから、より一層、漏水調査や施設の適正な保守管理を行うとともに、計画的な水道施設等耐震化事業の推進と、効率的な施設の更新を行うなど、今後とも、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望む。

経営面では、施設の計画的な更新を図り有収率の向上、経費の節減及び負担の公平性確保、また企業会計の安定のために、新たな未納者を作らないようにするなど、収入未済額の減少に努め、引き続き事業の健全運営に努力されるよう要望する。

また、本市では、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令遵守及び危機管理を徹底しなければならないことから、事前に庁内各部署で内部統制マニュアルが作成されているところであるが、今後も、内部統制\*の必要性に鑑み、マニュアルが活かされるよう十分検証し見直しを行うとともに、市民に信頼される事業運営に努力していただくことを望むものである。

\*内部統制とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

## 令和 2 年 度

### 水道事業会計決算審査参考諸表

- (1) 業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
- (2) 人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・・・・・ 1 2
- (3) 給水量・給水収益年度比較表・・・・・・・・・・・・ 1 3
- (4) 損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
- (5) 貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 1 6
- (6) 経営分析年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 1 8

## 業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比			
				前年度比	元年度	2年度	
計画給水人口 (人)	38,500	38,500	38,500	100.0	100.0	100.0	
給水区域内人口 (人)	31,857	31,400	31,080	99.0	98.6	97.6	
給水人口 (人)	31,029	30,544	30,245	99.0	98.4	97.5	
普及率 (%)	97.4	97.3	97.3	100.0	99.9	99.9	
給水戸数 (戸)	12,881	12,860	12,907	100.4	99.8	100.2	
配水量 (m <sup>3</sup> )	3,383,902	3,343,941	3,304,546	98.8	98.8	97.7	
給水量 (m <sup>3</sup> )	2,852,507	2,831,643	2,857,826	100.9	99.3	100.2	
有収率 (%)	84.3	84.7	86.5	102.1	100.5	102.6	
配水管等延長 (m)	368,235	368,335	368,342	100.0	100.0	100.0	
職員数 (人)	11	11	13	118.2	100.0	118.2	
職 当 た り 人◇	給水人口 (人)	2,821	2,777	2,327	83.8	98.4	82.5
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	259,319	257,422	219,833	85.4	99.3	84.8
	営業収益 (千円)	40,779	40,438	34,682	85.8	99.2	85.0
給水原価 (円)	146.79	147.53	155.23	105.2	100.5	105.7	
供給単価 (円)	155.49	156.06	155.57	99.7	100.4	100.1	
施設利用率 (%)	57.94	57.10	56.59	99.1	98.6	97.7	
負荷率 (%)	72.43	73.66	61.23	83.1	101.7	84.5	
最大稼働率 (%)	80.00	77.52	92.43	119.2	96.9	115.5	

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。

※ 算式  
普及率＝現在給水人口÷給水区域内人口  
有収率＝給水量÷配水量  
給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷給水量  
供給単価＝給水収益÷給水量  
施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力  
負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量  
最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力

(水道参考資料 2)

人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

[人件費]

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比		
				前年度比	元年度	2年度
営 業 費 用	68,983,318	74,235,813	91,232,658	122.9	107.6	132.3
原水及び浄水費	6,711,390	7,899,196	17,247,718	218.3	117.7	257.0
配水及び給水費	9,374,443	9,265,383	16,311,373	176.0	98.8	174.0
総 係 費	52,897,485	57,071,234	57,673,567	101.1	107.9	109.0
人 件 費 合 計	68,983,318	74,235,813	91,232,658	122.9	107.6	132.3

[物件費]

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比		
				前年度比	元年度	2年度
営 業 費 用	372,852,435	370,219,038	373,324,739	100.8	99.3	100.1
原水及び浄水費	80,328,855	84,117,959	82,500,201	98.1	104.7	102.7
配水及び給水費	38,834,964	27,418,208	40,386,011	147.3	70.6	104.0
受託工事費	0	0	0	—	—	—
総 係 費	20,844,408	30,142,954	23,087,302	76.6	144.6	110.8
減価償却費	231,608,324	224,884,677	227,008,738	100.9	97.1	98.0
資産減耗費	1,235,884	3,655,240	342,487	9.4	295.8	27.7
営 業 外 費 用	51,570,614	48,489,585	54,916,891	113.3	94.0	106.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,092,974	47,558,262	44,000,058	92.5	93.1	86.1
雑 支 出	477,640	931,323	10,916,833	1,172.2	195.0	2,285.6
特 別 損 失	0	0	105,373,100	皆増	—	皆増
物 件 費 合 計	424,423,049	418,708,623	533,614,730	127.4	98.7	125.7

費 用 合 計	493,406,367	492,944,436	624,847,388	126.8	99.9	126.6
---------	-------------	-------------	-------------	-------	------	-------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。



## 給水量・給水収益年度比較表

〔給水量〕

(単位：m<sup>3</sup>、%)

年度 期別	平成30年度	令和元年度	令和2年度		すう勢比	
			前年度比	元年度	2年度	
第1期	463,702	450,251	458,171	101.8	97.1	98.8
第2期	469,646	468,714	466,126	99.4	99.8	99.3
第3期	497,146	491,627	471,241	95.9	98.9	94.8
第4期	475,849	477,615	486,170	101.8	100.4	102.2
第5期	474,896	470,581	471,832	100.3	99.1	99.4
第6期	471,268	472,855	504,286	106.6	100.3	107.0
合計	2,852,507	2,831,643	2,857,826	100.9	99.3	100.2

〔給水収益〕

(単位：円、%)

年度 期別	平成30年度	令和元年度	令和2年度		すう勢比	
			前年度比	元年度	2年度	
第1期	72,401,566	70,663,882	71,977,640	101.9	97.6	99.4
第2期	73,051,585	73,194,663	72,771,720	99.4	100.2	99.6
第3期	76,578,461	76,243,583	73,238,229	96.1	99.6	95.6
第4期	73,788,406	74,291,054	75,284,440	101.3	100.7	102.0
第5期	74,054,964	73,607,610	73,600,520	100.0	99.4	99.4
第6期	73,665,343	73,908,210	77,724,500	105.2	100.3	105.5
合計	443,540,325	441,909,002	444,597,049	100.6	99.6	100.2

※ すう勢比は、平成30年度の指数を100としている。

## 損益計算書年度比較表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		すう勢比	
			前年度比	元年度	2年度	
1. 営業収益	448,570,378	444,821,188	450,869,444	101.4	99.2	100.5
給水収益	443,540,325	441,909,002	444,597,049	100.6	99.6	100.2
受託工事収益	0	0	0	—	—	—
その他営業収益	5,030,053	2,912,186	6,272,395	215.4	57.9	124.7
2. 営業外収益	114,657,084	115,961,396	222,242,050	191.7	101.1	193.8
受取利息及び配当金	1,355,081	1,389,967	1,574,521	113.3	102.6	116.2
他会計補助金	10,046,396	12,984,282	125,076,694	963.3	129.2	1,245.0
公舎貸付料	48,000	48,000	48,000	100.0	100.0	100.0
他会計事務受託金	27,570,654	25,188,556	18,818,183	74.7	91.4	68.3
長期前受金戻入	74,678,164	75,195,280	75,867,637	100.9	100.7	101.6
雑収益	761,789	1,155,311	857,015	74.2	151.7	112.5
水道費国庫補助金	197,000	0	0	—	0.0	0.0
経常収益	563,227,462	560,782,584	673,111,494	120.0	99.6	119.5
総収益	563,227,462	560,782,584	673,111,494	120.0	99.6	119.5
合 計	563,227,462	560,782,584	673,111,494	120.0	99.6	119.5

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。

## 損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比		
				前年度比	元年度	2年度
1. 営業費用	441,835,753	444,454,851	464,557,397	104.5	100.6	105.1
原水及び浄水費	87,040,245	92,017,155	99,747,919	108.4	105.7	114.6
配水及び給水費	48,209,407	36,683,591	56,697,384	154.6	76.1	117.6
受託工事費	0	0	0	—	—	—
総係費	73,741,893	87,214,188	80,760,869	92.6	118.3	109.5
減価償却費	231,608,324	224,884,677	227,008,738	100.9	97.1	98.0
資産減耗費	1,235,884	3,655,240	342,487	9.4	295.8	27.7
2. 営業外費用	51,570,614	48,489,585	54,916,891	113.3	94.0	106.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,092,974	47,558,262	44,000,058	92.5	93.1	86.1
雑支出	477,640	931,323	10,916,833	1,172.2	195.0	2,285.6
経常費用	493,406,367	492,944,436	519,474,288	105.4	99.9	105.3
3. 特別損失	0	0	105,373,100	皆増	—	皆増
総費用	493,406,367	492,944,436	624,847,388	126.8	99.9	126.6
当年度純利益	69,821,095	67,838,148	48,264,106	71.1	97.2	69.1
合計	563,227,462	560,782,584	673,111,494	120.0	99.6	119.5

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比		
				前年度比	元年度	2年度
1. 固定資産	4,342,275,150	4,305,942,175	4,321,783,126	100.4	99.2	99.5
有形固定資産	9,195,205,063	9,363,739,817	9,600,634,648	102.5	101.8	104.4
土 地	52,409,558	53,626,958	53,626,958	100.0	102.3	102.3
建 物	435,961,039	435,961,039	435,961,039	100.0	100.0	100.0
構 築 物	6,779,666,866	6,945,540,427	7,180,966,595	103.4	102.4	105.9
機械及び装置	1,835,121,976	1,832,005,769	1,832,178,882	100.0	99.8	99.8
車両運搬具	17,021,772	17,021,772	17,021,772	100.0	100.0	100.0
工具器具及び備品	65,260,500	68,160,500	68,160,500	100.0	104.4	104.4
その他有形固定資産	9,763,352	11,423,352	11,423,352	100.0	117.0	117.0
建設仮勘定	0	0	1,295,550	皆増	—	皆増
減価償却累計額	4,853,515,613	5,058,383,342	5,279,437,222	104.4	104.2	108.8
無形固定資産	585,700	585,700	585,700	100.0	100.0	100.0
電話加入権	585,700	585,700	585,700	100.0	100.0	100.0
2. 流動資産	1,246,254,358	1,231,946,836	1,205,467,310	97.9	98.9	96.7
現金預金	1,153,869,842	1,124,294,558	1,065,014,674	94.7	97.4	92.3
未 収 金	93,550,935	108,835,661	135,867,351	124.8	116.3	145.2
貸倒引当金	-1,353,059	-1,338,603	-1,587,775	118.6	98.9	117.3
前 払 金	0	0	6,028,000	皆増	—	皆増
貯 蔵 品	186,640	155,220	145,060	93.5	83.2	77.7
合 計	5,588,529,508	5,537,889,011	5,527,250,436	99.8	99.1	98.9

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比		
				前年度比	元年度	2年度
3. 固定負債	2,518,118,769	2,394,204,820	2,320,629,487	96.9	95.1	92.2
企業債	2,505,967,751	2,382,053,802	2,308,478,469	96.9	95.1	92.1
引当金	12,151,018	12,151,018	12,151,018	100.0	100.0	100.0
4. 流動負債	256,887,333	263,115,869	259,404,336	98.6	102.4	101.0
企業債	174,832,224	186,513,949	190,475,333	102.1	106.7	108.9
未払金	44,600,036	34,574,646	23,520,332	68.0	77.5	52.7
引当金	3,940,290	4,795,326	8,939,380	186.4	121.7	226.9
預り金	33,514,783	37,231,948	36,469,291	98.0	111.1	108.8
5. 繰延収益	1,177,806,947	1,174,013,715	1,189,171,900	101.3	99.7	101.0
長期前受金	2,466,566,768	2,537,968,816	2,628,994,638	103.6	102.9	106.6
収益化累計額	1,288,759,821	1,363,955,101	1,439,822,738	105.6	105.8	111.7
6. 資本金	412,146,290	415,146,290	418,372,290	100.8	100.7	101.5
自己資本金	412,146,290	415,146,290	418,372,290	100.8	100.7	101.5
7. 剰余金	1,223,570,169	1,291,408,317	1,339,672,423	103.7	105.5	109.5
資本剰余金	2,218,297	2,218,297	2,218,297	100.0	100.0	100.0
(1) 工事負担金	0	0	0	—	—	—
(2) 他会計補助金	0	0	0	—	—	—
(3) その他	2,218,297	2,218,297	2,218,297	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	1,221,351,872	1,289,190,020	1,337,454,126	103.7	105.6	109.5
(1) 減債積立金	360,500,000	430,000,000	497,000,000	115.6	119.3	137.9
(2) 未処分利益剰余金	860,851,872	859,190,020	840,454,126	97.8	99.8	97.6
合 計	5,588,529,508	5,537,889,011	5,527,250,436	99.8	99.1	98.9

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。

## 経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	77.7	77.8	78.2
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	22.3	22.2	21.8
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	45.1	43.2	42.0
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	4.6	4.8	4.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	50.3	52.0	53.3
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	154.3	149.5	146.6
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	81.4	81.6	82.0
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	485.1	468.2	464.7
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	485.6	468.7	462.9
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.4	0.4	0.4
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	114.2	113.8	107.7
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	101.5	100.1	97.1
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	2.5	2.4	1.7
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{利子利息及び企業債返還金}}{\text{企業債}}$	8.3	8.7	9.2
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	56.6	59.7	67.8

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本=資本+負債

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

平均=1/2(期首+期末)

負債=固定負債+流動負債+繰延収益

類似団体 令和元年度	説	明
86.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。(大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。)	
13.5	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。(大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。)	
26.3	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。(比率は低いほど良好である。)	
3.7	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。(比率は低いほど良好である。)	
70.0	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。(大きいほど経営の安全性が高いものといえる。)	
123.7	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。(理想比率は100%以下)	
89.8	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。(理想比率は100%以下)	
365.2	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。(理想比率は200%以上)	
355.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。(理想比率は100%以上)	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
0.6	企業の流動資産の回転を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
109.0	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
95.1	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
1.1	投下した自己資本の収益力を測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
9.1	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。(比率は低いほど良好である。)	
47.2	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。(比率は低いほど良好である。)	

※ 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業  
平成30年度・令和元年度地方公営企業年鑑(総務省)より算定

構成比率 : 構成部分の全体に対する関係を表すものである。  
財務比率 : 資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。  
回 転 率 : 企業の活動性を示すものである。  
収 益 率 : 収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。

## Ⅱ. 病院事業会計

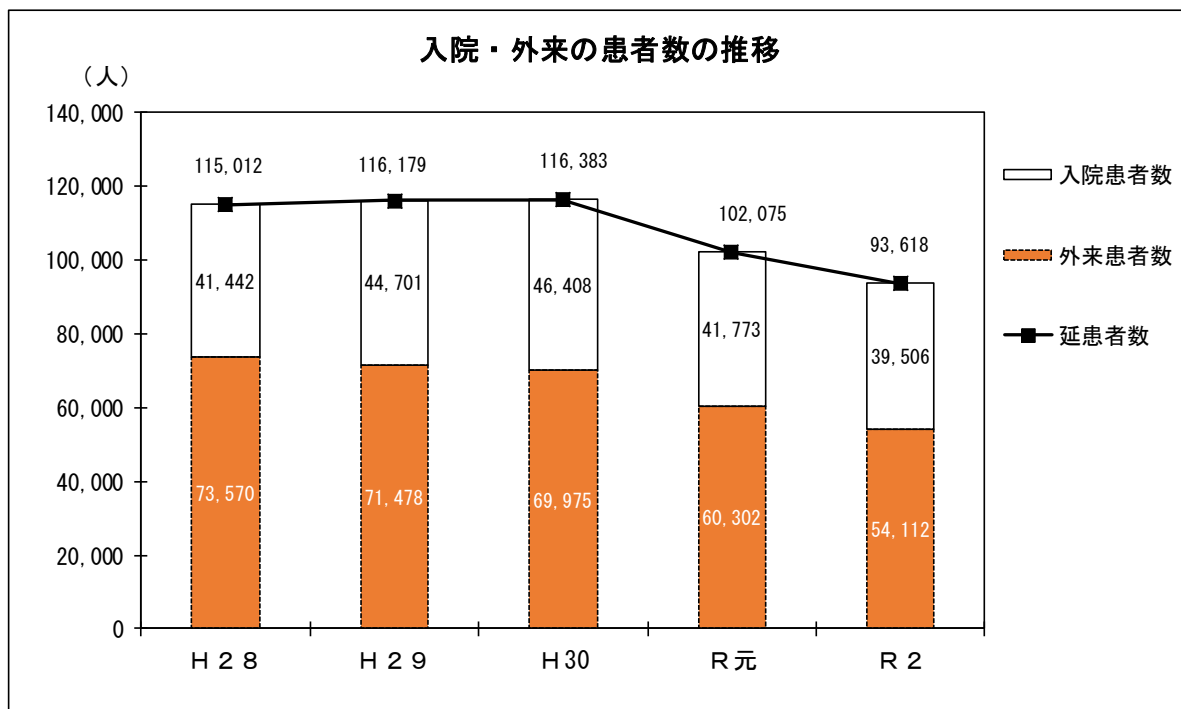
### 1. 概要

本年度の業務実績は延患者数 93,618 人で、前年度に比べて 8,457 人 (-8.3%) 減少している。内訳は、入院患者数が 39,506 人で 2,267 人 (-5.4%)、外来患者数が 54,112 人で 6,190 人 (-10.3%) の減少である。

経営成績は、総収益が 2,842,022 千円で前年度に比べて 309,523 千円 (12.2%) 増加している。これは医業収益が 261,030 千円 (12.8%) 増加し、医業外収益が 11,707 千円 (-2.4%) 減少、特別利益が 60,200 千円 (皆増) 増加したためである。

一方、総費用は 2,756,427 千円で前年度に比べて 23,711 千円 (0.9%) 増加している。医業費用が 44,795 千円 (-1.7%) 減少し、医業外費用が 8,306 千円 (7.3%)、特別損失が 60,200 千円 (皆増) 増加している。

この結果、本年度収支は 85,595 千円の純利益となり、前年度からの繰越欠損金 730,857 千円を合わせ、当年度未処理欠損金は 645,262 千円となっている。





## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

#### 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
病院事業収益	3,009,238,000	2,856,936,078	-152,301,922	100.0	94.9
医業収益	2,433,638,000	2,309,525,389	-124,112,611	80.8	94.9
医業外収益	515,600,000	487,210,689	-28,389,311	17.1	94.5
特別利益	60,000,000	60,200,000	200,000	2.1	100.3

#### 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
病院事業費用	2,897,384,000	2,742,524,881	154,859,119	100.0	94.7
医業費用	2,767,174,000	2,619,334,675	147,839,325	95.5	94.7
医業外費用	65,210,000	62,990,206	2,219,794	2.3	96.6
特別損失	62,000,000	60,200,000	1,800,000	2.2	97.1
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 94.9%、94.7%となっている。

収益的収入の決算額は 2,856,936 千円で、予算額に対して 152,302 千円下回っている。その内訳は、医業収益が 124,113 千円、医業外収益が 28,389 千円下回り、特別利益が 200 千円上回っている。

一方、収益的支出の決算額は 2,742,525 千円で、予算額に対して 154,859 千円の不用額を生じている。その内訳は、医業費用が 147,839 千円、医業外費用が 2,220 千円、特別損失が 1,800 千円、予備費が 3,000 千円である。

### (2) 資本的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

#### 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
資本的収入	377,211,000	346,521,000	-30,690,000	100.0	91.9
企業債	172,400,000	151,400,000	-21,000,000	43.7	87.8
負担金	185,574,000	188,626,000	3,052,000	54.4	101.6
国庫補助金	19,237,000	6,495,000	-12,742,000	1.9	33.8

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率	
					構成率	執行率
資本的支出	535,590,000	484,036,731	28,531,000	23,022,269	100.0	90.4
建設改良費	228,480,000	176,929,262	28,531,000	23,019,738	36.6	77.4
企業債償還金	307,110,000	307,107,469	0	2,531	63.4	100.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 91.9%、90.4%となっている。

資本的収入の決算額は、346,521 千円で予算額に対して 30,690 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 484,037 千円で、予算額に対して 23,022 千円の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 137,516 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,085 千円、及び過年度分損益勘定留保資金 121,431 千円で補てんしている。

## 3. 経営成績

本年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	2,295,638,406	80.8	2,034,608,200	80.3	261,030,206	12.8
医業外収益	486,183,886	17.1	497,890,637	19.7	-11,706,751	-2.4
特別利益	60,200,000	2.1	0	0.0	60,200,000	皆増
小 計	2,842,022,292	100.0	2,532,498,837	100.0	309,523,455	12.2
当年度純損失	0		200,217,120		-200,217,120	-100.0
合 計	2,842,022,292		2,732,715,957		109,306,335	4.0

## 費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業費用	2,573,794,885	93.4	2,618,589,657	95.8	-44,794,772	-1.7
医業外費用	122,432,528	4.4	114,126,300	4.2	8,306,228	7.3
特別損失	60,200,000	2.2	0	0.0	60,200,000	皆増
小 計	2,756,427,413	100.0	2,732,715,957	100.0	23,711,456	0.9
当年度純利益	85,594,879		0		85,594,879	皆増
合 計	2,842,022,292		2,732,715,957		109,306,335	4.0

総収益は 2,842,022 千円で、前年度に比べて 309,523 千円（12.2%）の増加となっている。また総費用も 2,756,427 千円で、前年度に比べて 23,711 千円（0.9%）増加している。この結果、当年度は 85,595 千円の純利益を計上している。

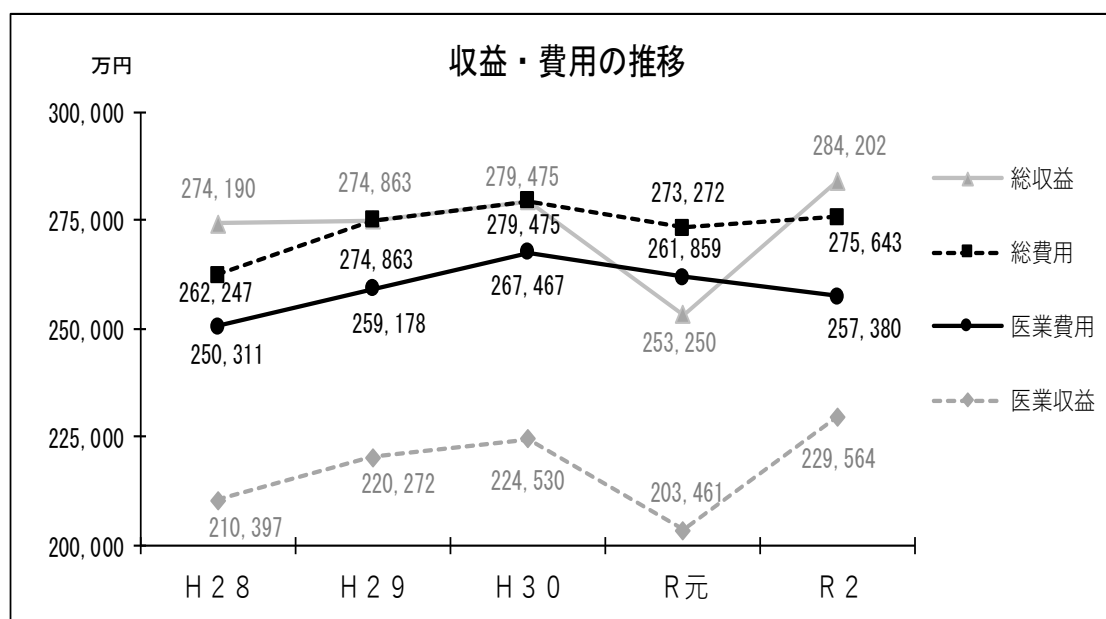
医業収益は 2,295,638 千円で、前年度に比べて 261,030 千円（12.8%）の増収となっている。内訳は、入院収益が 23,938 千円（-1.8%）、外来収益が 34,697 千円（-6.4%）減少しているが、その他医業収益が、新型コロナウイルス感染症対策に必要な機器整備や感染症患者を受け入れるための病床確保などの目的で交付された補助金の受け入れ等で、319,665 千円（178.7%）増加している。なお、患者 1 人 1 日当たりの入院診療収入は 32,584 円で、前年度に比べて 1,195 円、患者 1 人 1 日当たりの外来診療収入は 9,422 円で、前年度に比べて 392 円増加している。

医業外収益は 486,184 千円で、前年度に比べて 11,707 千円（-2.4%）の減収となっている。主な要因は、長期前受金戻入が 7,899 千円（-8.1%）、他会計補助金が 4,152 千円（-1.3%）、負担金交付金が 2,449 千円（-3.6%）減少し、引当金戻入益が 4,992 千円（皆増）増加したためである。

医業費用は 2,573,795 千円で、前年度に比べて 44,795 千円（-1.7%）減少している。主な要因は、給与費が 31,024 千円（1.8%）増加し、減価償却費が 65,683 千円（-24.4%）減少したことによる。

医業外費用は 122,433 千円で、前年度に比べて 8,306 千円（7.3%）増加している。要因は、雑損失が 11,433 千円（19.0%）増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,019 千円（-7.6%）減少したことによる。

過去 5 年間の収益と費用の推移は次のとおりである。



#### 4. 財政状況

本年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

##### 資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	2,823,515,330	63.8	2,860,044,872	66.7	-36,529,542	-1.3
流動資産	1,603,508,367	36.2	1,424,815,265	33.3	178,693,102	12.5
合 計	4,427,023,697	100.0	4,284,860,137	100.0	142,163,560	3.3

##### 負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	2,600,515,601	58.7	2,790,800,701	65.1	-190,285,100	-6.8
流動負債	666,523,125	15.2	524,647,169	12.3	141,875,956	27.0
繰延収益	873,055,849	19.7	768,078,024	17.9	104,977,825	13.7
資本金	812,350,642	18.3	812,350,642	19.0	0	0.0
剰余金	-525,421,520	-11.9	-611,016,399	-14.3	85,594,879	-14.0
合 計	4,427,023,697	100.0	4,284,860,137	100.0	142,163,560	3.3

資産総額、負債及び資本総額は4,427,024千円で、前年度に比べて142,164千円(3.3%)増加している。

固定資産は2,823,515千円で、前年度に比べて36,530千円(-1.3%)減少している。これは主として、減価償却累計額が188,554千円(5.0%)増加したためである。

流動資産は1,603,508千円で、前年度に比べて178,693千円(12.5%)増加している。これは主として、未収金が155,891千円(23.2%)、現金預金が34,553千円(4.8%)増加し、貯蔵品が10,775千円(-35.3%)減少したためである。

固定負債は2,600,516千円で、前年度に比べて190,285千円(-6.8%)減少し、繰延収益は873,056千円で、104,978千円(13.7%)増加している。

なお、企業債年度末残高は、2,820,762千円である。

## 5. その他

### (1) 過年度分収納状況

料金の過年度分の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 30 年度	687,338,030	675,764,406	98.3	30,424	11,543,200
令和 元 年度	684,185,118	670,616,158	98.0	218,429	13,350,531
令和 2 年度	670,717,469	655,914,852	97.8	28,440	14,774,177

過年度分収納率は 97.8%で、前年度に比べて 0.2 ポイント減少している。不納欠損額は 190 千円減少し、収入未済額は 14,774 千円で 前年度に比べて 1,424 千円 (10.7%) 増加している。

過年度分未納額年度別内訳表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 15 年度分	433,271	0	0.0	0	433,271
平成 16 年度分	16,100	0	0.0	0	16,100
平成 17 年度分	19,810	0	0.0	0	19,810
平成 19 年度分	448,155	0	0.0	0	448,155
平成 20 年度分	1,496,740	3,570	0.2	0	1,493,170
平成 21 年度分	967,810	0	0.0	0	967,810
平成 22 年度分	1,377,275	13,993	1.0	0	1,363,282
平成 23 年度分	374,591	0	0.0	0	374,591
平成 24 年度分	100,940	5,380	5.3	0	95,560
平成 25 年度分	294,258	0	0.0	0	294,258
平成 26 年度分	1,244,967	4,490	0.4	0	1,240,477
平成 27 年度分	225,307	47,880	21.3	28,440	148,987
平成 28 年度分	904,521	252,607	27.9	0	651,914
平成 29 年度分	2,522,413	337,974	13.4	0	2,184,439
平成 30 年度分	2,924,373	447,311	15.3	0	2,477,062
令和 元 年度分	657,366,938	654,801,647	99.6	0	2,565,291
合 計	670,717,469	655,914,852	97.8	28,440	14,774,177

不納欠損処分を行ったものは 9 件 28,440 円である。

欠損事由は、転居先不明 3 件 7,940 円、死亡 1 件 8,900 円、徴収不能 5 件 11,600 円となっている。

## 6. むすび

病院における運営状況の概要は、以下のとおりである。

本年度は、前年度に比べ入院患者が 2,267 人(-5.4%)、外来患者が 6,190 人(-10.3%) とともに減少したが、新型コロナウイルス感染症対策に必要な機器の整備や、感染症患者受け入れの病床確保などにより補助金等の受け入れがあり、医業収益は 261,030 千円(12.8%)の増収、医業費用は 44,795 千円(-1.7%)の減少となった。

この結果、医業外収益・費用及び特別利益・損失をそれぞれ加えた当年度純利益は 85,595 千円となり、前年度繰越欠損金 730,857 千円を加えた翌年度繰越欠損金は 645,262 千円となっている。

新型コロナウイルス感染症の感染への恐れから受診控えが起こるなどの影響を受け、外来患者が大きく減少し、その結果入院患者も減少したが、休日当番日には岡山大学の救急医師の派遣を受け、市民ニーズの高い救急医療の充実を図っている。

また、少子高齢化、過疎化が進む中、地域医療を取り巻く状況が変化し、医師不足、患者数の大幅減少という、たいへん厳しい環境下での事業運営を余儀なくされている。

そうした中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に、いち早く検査体制を確立するとともに、休棟していた 2 階病棟での入院患者の受け入れなど自治体病院としての役割を果たしている。

経営面では、今後とも、入院・外来収益の増収を図りつつ、医業費用の縮減を図り、未収金の回収や整理により、健全経営の推進を期待するものである。

地域の中核病院として井原市民病院の役割は益々増大してきており、医師確保に努め、市内医療機関及び高機能病院との連携を推進し、地域が必要とする医療の提供、医療の質の向上に努めることを強く望む。

また、本市では、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令遵守及び危機管理を徹底しなければならないことから、事前に庁内各部署で内部統制マニュアルが作成されているところであるが、今後も、内部統制\*の必要性に鑑み、マニュアルが活かされるよう十分検証し見直しを行うとともに、市民に信頼される事業運営に努力していただくことを望むものである。

\*内部統制とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

## 令和 2 年 度

### 病院事業会計決算審査参考諸表

(1) 業務実績年度比較表	28
(2) 人件費・物件費年度比較表	29
(3) 診療科目別患者数年度比較表	30
(4) 損益計算書年度比較表	32
(5) 貸借対照表年度比較表	34
(6) 経営分析年度比較表	36

## 業務実績年度比較表

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比			
					前年度比	元年度	2年度	
病 床 数 (床)		180	180	180	100.0	100.0	100.0	
患者数	外来	年延患者数 (A) (人)	69,975	60,302	54,112	89.7	86.2	77.3
		1日平均患者数 (人)	286.8	250.2	222.7	89.0	87.2	77.6
	入院	年延患者数 (B) (人)	46,408	41,773	39,506	94.6	90.0	85.1
		1日平均患者数 (人)	127.1	114.1	108.2	94.8	89.8	85.1
年延入院外来患者数 (人)		116,383	102,075	93,618	91.7	87.7	80.4	
病床稼働率 (%)		70.6	63.4	60.1	94.8	89.8	85.1	
外来入院患者比率 (A/B) (%)		150.8	144.4	137.0	94.9	95.8	90.8	
職員数	医 師 (人)	14	13	12	92.3	92.9	85.7	
	医療技術員 (人)	44	45	42	93.3	102.3	95.5	
	看 護 師 (人)	91	90	94	104.4	98.9	103.3	
	准看護師 (人)	3	3	2	66.7	100.0	66.7	
	事務職員 (人)	24	24	25	104.2	100.0	104.2	
	技能労務職員 (人)	6	7	7	100.0	116.7	116.7	
	計 (人)	182	182	182	100.0	100.0	100.0	
患者1人1日当たり費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来患者数}}$ (円)	22,982	25,654	27,493	107.2	111.6	119.6	
患者1人1日当たり収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来患者数}}$ (円)	19,292	19,932	24,521	123.0	103.3	127.1	
患者1人1日当たり診療収益	入院 $\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$ (円)	31,528	31,389	32,584	103.8	99.6	103.3	
	外来 $\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$ (円)	8,523	9,030	9,422	104.3	105.9	110.5	

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。



## 人件費・物件費年度比較表

〔人件費〕

(単位：円、%)

年度 科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比		
				前年度比	元年度	2年度
医業費用	1,749,851,071	1,711,476,712	1,742,500,221	101.8	97.8	99.6
給与費	1,749,851,071	1,711,476,712	1,742,500,221	101.8	97.8	99.6
人件費合計	1,749,851,071	1,711,476,712	1,742,500,221	101.8	97.8	99.6

〔物件費〕

(単位：円、%)

年度 科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比		
				前年度比	元年度	2年度
医業費用	924,819,228	907,112,945	831,294,664	91.6	98.1	89.9
材料費	270,384,482	254,565,540	259,689,001	102.0	94.1	96.0
経費	370,803,532	373,876,510	363,949,060	97.3	100.8	98.2
減価償却費	271,950,923	269,503,339	203,820,503	75.6	99.1	74.9
資産減耗費	1,557,530	1,049,300	803,500	76.6	67.4	51.6
研究研修費	10,122,761	8,118,256	3,032,600	37.4	80.2	30.0
医業外費用	120,057,787	114,126,300	122,432,528	107.3	95.1	102.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	42,812,198	39,843,549	36,824,956	92.4	93.1	86.0
患者外給食材料費	1,729,524	1,569,117	1,497,825	95.5	90.7	86.6
院内保育事業費	11,432,057	12,420,815	12,384,346	99.7	108.6	108.3
雑損失	64,084,008	60,292,819	71,725,401	119.0	94.1	111.9
物件費合計	1,044,877,015	1,021,239,245	953,727,192	93.4	97.7	91.3
特別損失	22,900	0	60,200,000	皆増	0.0	262,882.1
過年度損益修正損	22,900	0	0	—	0.0	0.0
その他特別損失	0	0	60,200,000	皆増	—	—
費用合計	2,794,750,986	2,732,715,957	2,756,427,413	100.9	97.8	98.6

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

※ すう勢比は、平成30年度の指数を100としている。

診療科目別患者数年度比較表

(単位：人、%)

年 度 科 目		平成30年度		令和元年度		令和2年度		すう勢比	
		延患者数	構成率	延患者数	構成率	延患者数	構成率	元年度	2年度
入 院	内 科	28,261	60.9	29,917	71.6	26,037	65.9	105.9	92.1
	外科・消化器外科	7,811	16.8	4,546	10.9	5,329	13.6	58.2	68.2
	整形外科	6,023	13.0	4,479	10.7	4,675	11.8	74.4	77.6
	眼 科	585	1.3	586	1.4	351	0.9	100.2	60.0
	小 児 科	57	0.1	64	0.2	45	0.1	112.3	78.9
	循環器内科	3,650	7.9	2,164	5.2	3,053	7.7	59.3	83.6
	短期入所	21	0.0	17	0.0	16	0.0	81.0	76.2
	小 計	46,408	100.0	41,773	100.0	39,506	100.0	90.0	85.1
外 来	内 科	21,259	30.4	19,510	32.4	17,348	32.1	91.8	81.6
	外科・消化器外科	3,719	5.3	3,412	5.7	3,066	5.7	91.7	82.4
	産婦人科	1,875	2.7	1,009	1.7	1,006	1.9	53.8	53.7
	整形外科	5,759	8.2	4,190	6.9	3,750	6.9	72.8	65.1
	眼 科	7,139	10.2	6,670	11.1	5,721	10.5	93.4	80.1
	小 児 科	2,587	3.7	2,347	3.9	1,701	3.1	90.7	65.8
	耳鼻咽喉科	1,205	1.7	1,029	1.7	1,106	2.0	85.4	91.8
	泌尿器科	3,178	4.6	3,220	5.4	3,335	6.3	101.3	104.9
	リハビリテ ーション科	5,487	7.8	3,736	6.2	3,111	5.7	68.1	56.7
	皮 膚 科	4,280	6.1	3,635	6.0	3,134	5.8	84.9	73.2
	循環器内科	6,205	8.9	4,541	7.5	4,322	8.0	73.2	69.7
	麻酔科	626	0.9	500	0.8	434	0.8	79.9	69.3
	脳神経外科	1,266	1.8	1,341	2.2	1,183	2.2	105.9	93.4
	救 急 科	139	0.2	25	0.0	0	0.0	18.0	0.0
	訪問リハビリ	1,471	2.1	1,560	2.6	1,411	2.6	106.1	95.9
	訪問看護	827	1.2	1,147	1.9	1,098	2.0	138.7	132.8
	通所リハビリ	2,953	4.2	2,430	4.0	2,386	4.4	82.3	80.8
	小 計	69,975	100.0	60,302	100.0	54,112	100.0	86.2	77.3

※ 外来患者数は、居宅サービス利用者を含む。

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。

診療科目別患者数年度比較表

(単位：人、%)

年 度 科 目		平成30年度		令和元年度		令和2年度		すう勢比	
		延患者数	構成率	延患者数	構成率	延患者数	構成率	元年度	2年度
入 院 と 外 来 の 合 計	内 科	49,520	42.6	49,427	48.4	43,385	46.3	99.8	87.6
	外科・消化器外科	11,530	9.9	7,958	7.8	8,395	9.0	69.0	72.8
	産婦人科	1,875	1.6	1,009	1.0	1,006	1.1	53.8	53.7
	整形外科	11,782	10.1	8,669	8.5	8,425	9.0	73.6	71.5
	眼 科	7,724	6.6	7,256	7.1	6,072	6.5	93.9	78.6
	小 児 科	2,644	2.3	2,411	2.4	1,746	1.9	91.2	66.0
	耳鼻咽喉科	1,205	1.0	1,029	1.0	1,106	1.2	85.4	91.8
	泌尿器科	3,178	2.7	3,220	3.1	3,335	3.5	101.3	104.9
	リハビリテ ーション科	5,487	4.7	3,736	3.7	3,111	3.3	68.1	56.7
	皮 膚 科	4,280	3.7	3,635	3.6	3,134	3.3	84.9	73.2
	循環器内科	9,855	8.5	6,705	6.6	7,375	7.9	68.0	74.8
	麻酔科	626	0.6	500	0.5	434	0.5	79.9	69.3
	脳神経外科	1,266	1.1	1,341	1.3	1,183	1.3	105.9	93.4
	救 急 科	139	0.1	25	0.0	0	0.0	18.0	0.0
	訪問リハビリ	1,471	1.3	1,560	1.5	1,411	1.5	106.1	95.9
	訪問看護	827	0.7	1,147	1.1	1,098	1.2	138.7	132.8
	通所リハビリ	2,953	2.5	2,430	2.4	2,386	2.5	82.3	80.8
	短期入所	21	0.0	17	0.0	16	0.0	81.0	76.2
	合 計	116,383	100.0	102,075	100.0	93,618	100.0	87.7	80.4

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。

## 損益計算書年度比較表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比		
				前年度比	元年度	2年度
1. 医業収益	2,245,299,463	2,034,608,200	2,295,638,406	112.8	90.6	102.2
入院収益	1,463,141,260	1,311,200,262	1,287,261,923	98.2	89.6	88.0
外来収益	596,367,793	544,518,216	509,820,959	93.6	91.3	85.5
その他医業収益	185,790,410	178,889,722	498,555,524	278.7	96.3	268.3
2. 医業外収益	511,171,420	497,890,637	486,183,886	97.6	97.4	95.1
受取利息及び配当金	2,963,400	2,953,408	2,795,979	94.7	99.7	94.4
他会計補助金	309,355,000	312,350,000	308,198,000	98.7	101.0	99.6
負担金交付金	62,459,000	68,721,000	66,272,000	96.4	110.0	106.1
患者外給食収益	533,129	475,490	310,900	65.4	89.2	58.3
院内保育事業収益	719,911	883,912	795,000	89.9	122.8	110.4
引当金戻入益	215,767	0	4,991,885	皆増	0.0	2,313.6
長期前受金戻入	118,878,417	98,042,184	90,143,175	91.9	82.5	75.8
その他医業外収益	16,046,796	14,464,643	12,676,947	87.6	90.1	79.0
経常収益	2,756,470,883	2,532,498,837	2,781,822,292	109.8	91.9	100.9
3. 特別利益	0	0	60,200,000	皆増	—	皆増
その他特別利益	0	0	60,200,000	皆増	—	皆増
総収益	2,756,470,883	2,532,498,837	2,842,022,292	112.2	91.9	103.1
当年度純損失	38,280,103	200,217,120	0	0.0	523.0	0.0
合計	2,794,750,986	2,732,715,957	2,842,022,292	104.0	97.8	101.7

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。

## 損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		すう勢比	
			前年度比	元年度	2年度	
1. 医業費用	2,674,670,299	2,618,589,657	2,573,794,885	98.3	97.9	96.2
給与費	1,749,851,071	1,711,476,712	1,742,500,221	101.8	97.8	99.6
材料費	270,384,482	254,565,540	259,689,001	102.0	94.1	96.0
経費	370,803,532	373,876,510	363,949,060	97.3	100.8	98.2
減価償却費	271,950,923	269,503,339	203,820,503	75.6	99.1	74.9
資産減耗費	1,557,530	1,049,300	803,500	76.6	67.4	51.6
研究研修費	10,122,761	8,118,256	3,032,600	37.4	80.2	30.0
2. 医業外費用	120,057,787	114,126,300	122,432,528	107.3	95.1	102.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	42,812,198	39,843,549	36,824,956	92.4	93.1	86.0
患者外給食材料費	1,729,524	1,569,117	1,497,825	95.5	90.7	86.6
院内保育事業費	11,432,057	12,420,815	12,384,346	99.7	108.6	108.3
雑損失	64,084,008	60,292,819	71,725,401	119.0	94.1	111.9
経常費用	2,794,728,086	2,732,715,957	2,696,227,413	98.7	97.8	96.5
3. 特別損失	22,900	0	60,200,000	皆増	0.0	262,882.1
過年度損益修正損	22,900	0	0	—	0.0	0.0
その他特別損失	0	0	60,200,000	皆増	—	皆増
総費用	2,794,750,986	2,732,715,957	2,756,427,413	100.9	97.8	98.6
当年度純利益	0	0	85,594,879	皆増	—	皆増
合計	2,794,750,986	2,732,715,957	2,842,022,292	104.0	97.8	101.7

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比		
				前年度比	元年度	2年度
1. 固定資産	3,036,461,962	2,860,044,872	2,823,515,330	98.7	94.2	93.0
有形固定資産	6,158,681,334	6,247,617,516	6,392,392,301	102.3	101.4	103.8
土地	201,718,350	201,718,350	201,718,350	100.0	100.0	100.0
建 物	4,171,129,290	4,171,389,290	4,235,710,018	101.5	100.0	101.5
構 築 物	83,642,923	85,352,923	85,352,923	100.0	102.0	102.0
器械及び備品	1,696,978,989	1,783,945,171	1,864,399,228	104.5	105.1	109.9
車 両	5,211,782	5,211,782	5,211,782	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	3,482,382,274	3,744,998,913	3,933,552,916	105.0	107.5	113.0
無形固定資産	352,156	352,156	352,156	100.0	100.0	100.0
電話加入権	352,156	352,156	352,156	100.0	100.0	100.0
投 資	359,810,746	357,074,113	364,323,789	102.0	99.2	101.3
投資有価証券	300,548,100	300,391,500	300,234,900	99.9	99.9	99.9
退職給付準備資金	59,262,646	56,682,613	64,088,889	113.1	95.6	108.1
2. 流動資産	1,580,079,044	1,424,815,265	1,603,508,367	112.5	90.2	101.5
現金預金	856,284,078	722,471,979	757,025,340	104.8	84.4	88.4
未 収 金	684,185,118	670,717,469	826,608,507	123.2	98.0	120.8
貸倒引当金	-107,909	-122,251	-94,401	77.2	113.3	87.5
貯 蔵 品	38,471,441	30,501,752	19,726,537	64.7	79.3	51.3
前 払 金	1,246,316	1,246,316	242,384	19.4	100.0	19.4
合 計	4,616,541,006	4,284,860,137	4,427,023,697	103.3	92.8	95.9

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比		
				前年度比	元年度	2年度
3. 固定負債	2,995,869,774	2,790,800,701	2,600,515,601	93.2	93.2	86.8
企業債	2,876,469,615	2,669,362,146	2,484,068,931	93.1	92.8	86.4
引当金	119,400,159	121,438,555	116,446,670	95.9	101.7	97.5
退職給付引当金	89,866,176	91,904,572	86,912,687	94.6	102.3	96.7
修繕引当金	29,533,983	29,533,983	29,533,983	100.0	100.0	100.0
4. 流動負債	523,389,661	524,647,169	666,523,125	127.0	100.2	127.3
企業債	278,018,440	307,107,473	336,693,219	109.6	110.5	121.1
未払金	127,393,116	104,279,547	208,672,096	200.1	81.9	163.8
賞与引当金	95,211,000	88,321,000	95,552,000	108.2	92.8	100.4
法定福利費引当金	18,001,000	17,244,000	18,105,000	105.0	95.8	100.6
預り金	4,766,105	7,695,149	7,500,810	97.5	161.5	157.4
5. 繰延収益	695,730,208	768,078,024	873,055,849	113.7	110.4	125.5
長期前受金	1,847,901,563	2,018,291,563	2,213,412,563	109.7	109.2	119.8
収益化累計額	1,152,171,355	1,250,213,539	1,340,356,714	107.2	108.5	116.3
6. 資本金	812,350,642	812,350,642	812,350,642	100.0	100.0	100.0
自己資本金	812,350,642	812,350,642	812,350,642	100.0	100.0	100.0
7. 剰余金	-410,799,279	-611,016,399	-525,421,520	86.0	148.7	127.9
資本剰余金	7,738,550	7,738,550	7,738,550	100.0	100.0	100.0
欠損金	418,537,829	618,754,949	533,160,070	86.2	147.8	127.4
合 計	4,616,541,006	4,284,860,137	4,427,023,697	103.3	92.8	95.9

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。

## 経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	65.8	66.7	63.8
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	34.2	33.3	36.2
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	64.9	65.1	58.7
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	11.3	12.2	15.1
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	23.8	22.6	26.2
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	276.7	295.0	243.4
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	74.2	76.1	75.1
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	301.9	271.6	240.6
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	294.3	265.5	237.6
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.6	0.6	0.7
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	2.5	2.5	2.7
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.4	1.4	1.5
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	98.6	92.7	103.1
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	83.9	77.7	89.2
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	-3.5	-19.4	8.0
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	10.1	10.7	12.2
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}}$	118.5	401.3	106.1

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本=資本+負債

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

平均=1/2(期首+期末)

負債=固定負債+流動負債+借入資本金



類似団体 令和元年度	説	明
75.1	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
24.9	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
54.9	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
14.2	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
30.9	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
243.1	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）	
87.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）	
175.6	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）	
172.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）	
0.7	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
2.2	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
2.4	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
97.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
91.2	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
-5.1	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
11.7	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
137.7	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体 経営主体が市の事業

平成30年度・令和元年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率：企業の活動性を示すものである。

収益率：収益と費用を対比して企業の活動成果を表すものである。

### Ⅲ. 工業用水道事業会計

#### 1. 概要

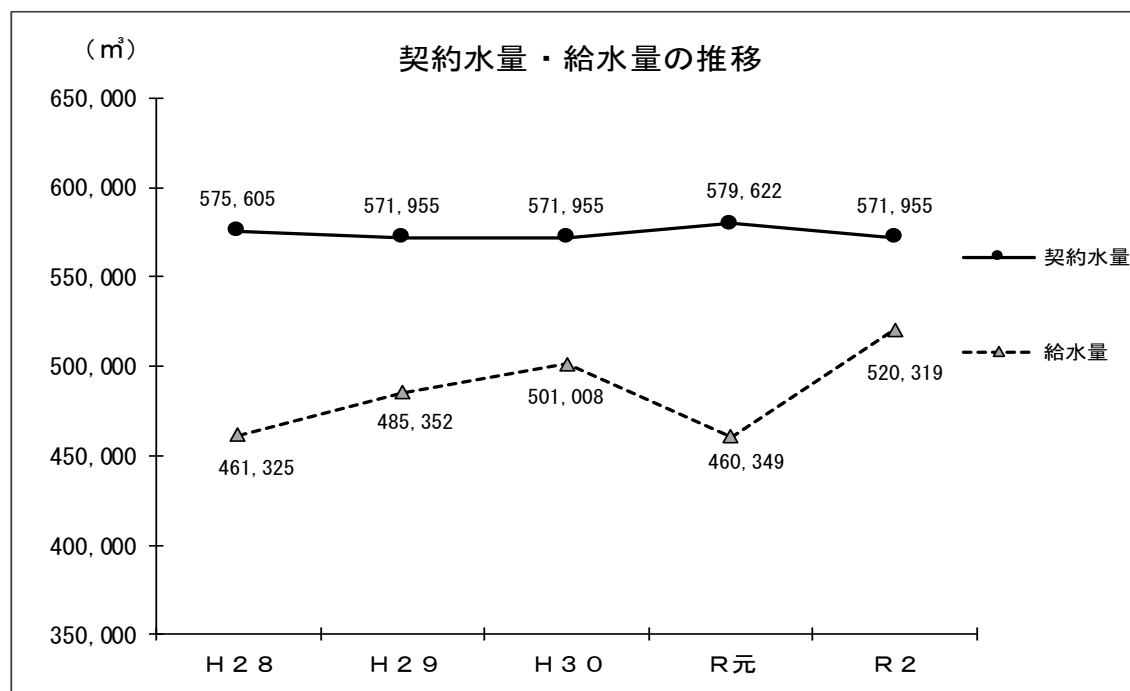
本年度の業務実績は、年間契約給水量が 571,955 m<sup>3</sup>で前年度に比べて、7,667 m<sup>3</sup>(-1.3%) 減少している。

しかし、実給水量は 520,319 m<sup>3</sup>と 59,970 m<sup>3</sup> (13.0%) 増加している。

経営成績は、総収益が 28,616 千円で、前年に比べて 193 千円 (-0.7%) 減収となっている。内訳は、営業収益が 217 千円 (-0.8%) 減少し、営業外収益が 24 千円(0.9%)増加している。

一方、総費用は 23,200 千円で、前年に比べて 1,735 千円 (8.1%) 増加している。内訳は、営業費用が 1,833 千円 (8.9%) 増加し、営業外費用が 98 千円 (-10.7%) 減少している。

この結果、本年度収支は 5,416 千円 (前年比 -26.3%減) の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金 42,555 千円と資本的収支の補てん財源として使用した減債積立金分 419 千円を加え、当年度未処分利益剰余金は 48,390 千円 (前年比 -3.0%減) となった。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
工業用水道 事業収益	30,800,000	31,219,755	419,755	100.0	101.4
営業収益	28,326,000	28,644,222	318,222	91.8	101.1
営業外収益	2,474,000	2,575,533	101,533	8.2	104.1

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
工業用水道 事業費用	30,800,000	25,803,734	4,996,266	100.0	83.8
営業費用	26,384,000	23,237,578	3,146,422	90.1	88.1
営業外費用	4,016,000	2,566,156	1,449,844	9.9	63.9
予 備 費	400,000	0	400,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 101.4%、83.8%となっている。

収益的収入の決算額は 31,220 千円で、予算額に対して 420 千円上回っている。

収益的支出の決算額は 25,804 千円で、予算額に対して 4,996 千円の不用額を生じている。

### (2) 資本的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収入は該当なし。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
資本的支出	13,062,000	12,476,623	585,377	100.0	95.5
建設改良費	385,000	0	385,000	0.0	0.0
企業債償還金	12,477,000	12,476,623	377	100.0	100.0
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0.0

資本的支出の決算額は12,477千円で、予算執行率は95.5%となっている。企業債償還に12,477千円支出し、予算額に対して585千円の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額12,477千円は、過年度分損益勘定留保資金656千円、当年度分損益勘定留保資金11,402千円、及び減債積立金419千円で補っている。

### 3. 経営成績

本年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部 (単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	26,040,205	91.0	26,257,360	91.1	-217,155	-0.8
営業外収益	2,575,533	9.0	2,551,380	8.9	24,153	0.9
合 計	28,615,738	100.0	28,808,740	100.0	-193,002	-0.7

費用の部 (単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	22,382,817	96.5	20,550,288	95.7	1,832,529	8.9
営業外費用	817,056	3.5	914,771	4.3	-97,715	-10.7
小 計	23,199,873	100.0	21,465,059	100.0	1,734,814	8.1
当年度純利益	5,415,865		7,343,681		-1,927,816	-26.3
合 計	28,615,738		28,808,740		-193,002	-0.7

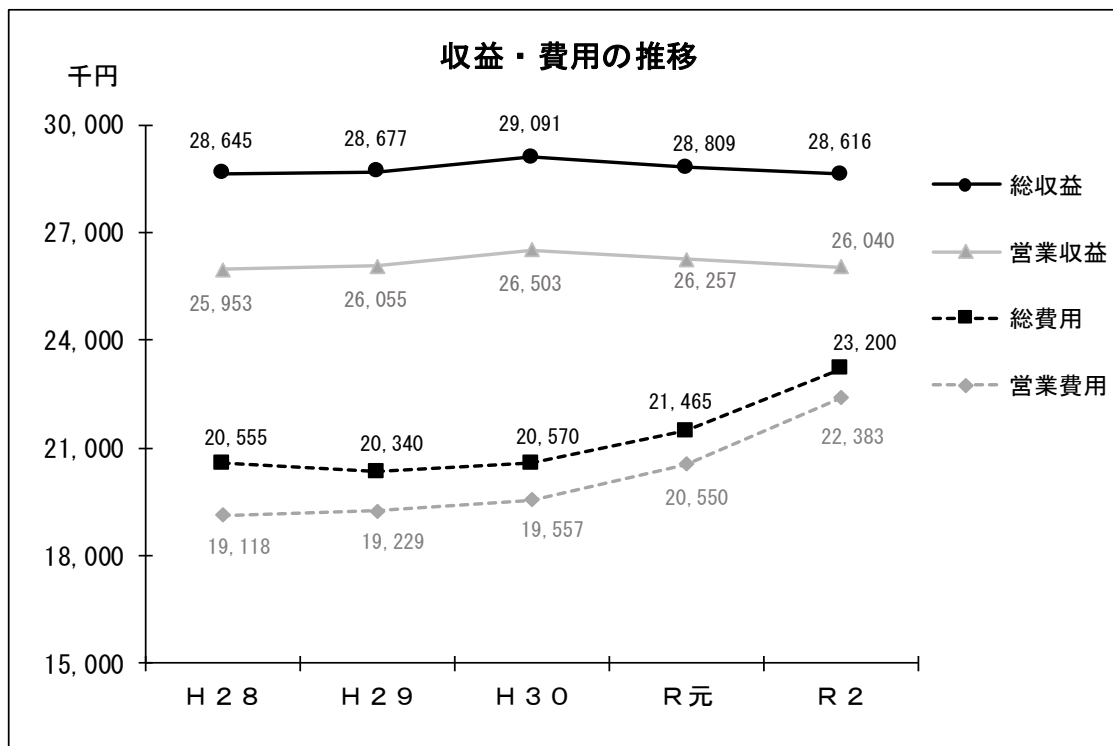
総収益は28,616千円で、前年度に比べて193千円(-0.7%)の減収となっている。総費用は23,200千円で、前年度に比べて1,735千円(8.1%)増加している。この結果、当年度純利益は5,416千円と、前年度に比べて1,928千円(-26.3%)減少している。

営業収益は26,040千円で、前年度に比べて217千円(-0.8%)減収となっている。

営業外収益は2,576千円で、前年度に比べて24千円(0.9%)増収となっている。

営業費用は22,383千円で、前年度に比べて1,833千円(8.9%)増加している。営業外費用は817千円と、前年度に比べて98千円(-10.7%)減少している。

過去5年間の総収益・総費用・営業収益・営業費用の推移は次のとおりである。



#### 4. 財政状況

本年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

##### 資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	215,070,314	65.8	228,879,631	68.4	-13,809,317	-6.0
流動資産	111,887,588	34.2	105,797,250	31.6	6,090,338	5.8
合 計	326,957,902	100.0	334,676,881	100.0	-7,718,979	-2.3

##### 負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	136,703,846	41.8	149,280,482	44.6	-12,576,636	-8.4
流動負債	14,326,066	4.4	12,476,953	3.7	1,849,113	14.8
繰延収益	41,376,375	12.6	43,783,696	13.1	-2,407,321	-5.5
資 本金	13,985,837	4.3	13,985,837	4.2	0	0.0
剰 余 金	120,565,778	36.9	115,149,913	34.4	5,415,865	4.7
合 計	326,957,902	100.0	334,676,881	100.0	-7,718,979	-2.3

資産総額、負債及び資本総額は 326,958 千円で、前年度に比べて 7,719 千円 (-2.3%) 減少している。

固定資産は 215,070 千円で、前年度に比べて 13,809 千円 (-6.0%) 減少している。これは、減価償却したことによる。

流動資産は 111,888 千円で、前年度に比べて 6,090 千円 (5.8%) 増加している。これは、現金預金が 9,923 千円 (10.0%) 増加し、未収金が 3,833 千円 (-59.2%) 減少したことによる。

固定負債が 136,704 千円と、前年度に比べて 12,577 千円 (-8.4%) 減少している。これは、企業債が減少したことによる。

流動負債は 14,326 千円で、前年度に比べて 1,849 千円 (14.8%) 増加している。これは主として、未払金が増加したことによる。

なお、企業債年度末残高は合計 143,280 千円である。

繰延収益は 41,376 千円で、前年度に比べて 2,407 千円 (-5.5%) 減少している。

資本金は 13,986 千円で、前年度と同額である。

剰余金は 120,566 千円で、前年度に比べて 5,416 千円 (4.7%) 増加している。これは主として、減債積立金が 6,925 千円 (10.7%) 増加したことによる。

## 5. むすび

工業用水道事業会計の運営状況の概要は以下のとおりである。

営業収益は前年度に比べて 217 千円 (-0.8%) の減収、営業外収益は 24 千円 (0.9%) の増収となったため、総収益は 193 千円 (-0.7%) の減収となった。

営業費用が前年度に比べ 1,833 千円 (8.9%) 増加、営業外費用が 98 千円 (-10.7%) 減少したため、当年度純利益は 5,416 千円になり、前年度繰越利益剰余金 42,555 千円と資本的収支補填財源の減債積立金分 419 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 48,390 千円となった。

年間契約給水量は前年に比べ 7,667 m<sup>3</sup> (-1.3%) 減少したが、年間給水量は前年に比べ 59,970 m<sup>3</sup> (13.0%) の増加となっている。

今後の事業運営にあたっては、施設の老朽化への対応事業を進め、引き続き計画的な施設の更新と、給水企業の水需要に応じた施設整備に努めるとともに、維持管理に万全を期して経営の合理化・効率化に向けて努力されることを要望する。

また、工業用水道の安定供給により、市内企業の発展に寄与されることを望むものである。

また、本市では、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令遵守及び危機管理を徹底しなければならないことから、事前に庁内各部署で内部統制マニュアルが作成されているところであるが、今後も、内部統制\*の必要性に鑑み、マニュアルが活かされるよう十分検証し見直しを行うとともに、市民に信頼される事業運営に努力していただくことを望むものである。

### \*内部統制とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

## 令和 2 年 度

### 工業用水道事業会計決算審査参考諸表

(1) 業務実績年度比較表	4 5
(2) 人件費・物件費年度比較表	4 6
(3) 契約水量・給水量年度比較表	4 7
(4) 給水収益年度比較表	4 8
(5) 損益計算書年度比較表	4 9
(6) 貸借対照表年度比較表	5 1
(7) 経営分析年度比較表	5 3



## 業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比		
				前年度比	元年度	2年度
1日給水能力 (m <sup>3</sup> )	2,100	4,200	4,200	100.0	200.0	200.0
給水件数 (件)	7	7	7	100.0	100.0	100.0
契約給水量 (m <sup>3</sup> )	571,955	579,622	571,955	98.7	101.3	100.0
配水量 (m <sup>3</sup> )	517,444	468,626	531,142	113.3	90.6	102.6
給水量 (m <sup>3</sup> )	501,008	460,349	520,319	113.0	91.9	103.9
有収率 (%)	96.8	98.2	98.0	99.8	101.4	101.2
送水管延長 (m)	1,202	1,202	1,202	100.0	100.0	100.0
配水管等延長 (m)	4,302	4,302	4,302	100.0	100.0	100.0
職員数 (人)	0	0	0	—	—	—
給水原価 (円)	31.67	32.88	36.35	110.6	103.8	114.8
供給単価 (円)	46.34	45.30	45.46	100.4	97.8	98.1

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。

※ 算式

有収率＝給水量÷配水量

給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷契約給水量

供給単価＝給水収益÷契約給水量

(工業用水道参考資料 2)

人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

[人件費]

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		すう勢比	
			前年度比	元年度	2年度	
営業費用	0	0	0	—	—	—
総係費	0	0	0	—	—	—
人件費合計	0	0	0	—	—	—

[物件費]

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		すう勢比	
			前年度比	元年度	2年度	
営業費用	19,557,160	20,550,288	22,382,817	108.9	105.1	114.4
原水及び浄水費	4,645,825	6,167,594	4,873,494	79.0	132.8	104.9
配水及び給水費	24,540	10,000	55,990	559.9	40.7	228.2
総係費	3,956,569	3,442,468	3,644,016	105.9	87.0	92.1
減価償却費	10,930,226	10,930,226	13,809,317	126.3	100.0	126.3
資産減耗費	0	0	0	—	—	—
営業外費用	1,013,200	914,771	817,056	89.3	90.3	80.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,013,200	914,771	817,056	89.3	90.3	80.6
物件費合計	20,570,360	21,465,059	23,199,873	108.1	104.3	112.8

費用合計	20,570,360	21,465,059	23,199,873	108.1	104.3	112.8
------	------------	------------	------------	-------	-------	-------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費の合計額である。

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。

## 契約水量・給水量年度比較表

〔契約水量・給水量〕

(単位：m<sup>3</sup>、%)

月別	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比		
					前年度比	元年度	2年度
4月	契約水量	47,010	50,010	47,010	94.0	106.4	100.0
	給水量	38,578	41,826	42,833	102.4	108.4	111.0
	超過水量	0	1,684	218	12.9	皆増	皆増
5月	契約水量	48,577	51,677	48,577	94.0	106.4	100.0
	給水量	38,559	34,553	41,399	119.8	89.6	107.4
	超過水量	47	442	0	0.0	940.4	0.0
6月	契約水量	47,010	47,010	47,010	100.0	100.0	100.0
	給水量	41,142	32,702	44,478	136.0	79.5	108.1
	超過水量	0	0	781	皆増	—	皆増
7月	契約水量	48,577	48,577	48,577	100.0	100.0	100.0
	給水量	46,636	39,440	46,203	117.1	84.6	99.1
	超過水量	4,888	0	342	皆増	0.0	7.0
8月	契約水量	48,577	48,577	48,577	100.0	100.0	100.0
	給水量	49,011	36,942	38,770	104.9	75.4	79.1
	超過水量	5,193	0	0	—	0.0	0.0
9月	契約水量	47,010	47,010	47,010	100.0	100.0	100.0
	給水量	40,016	37,128	43,144	116.2	92.8	107.8
	超過水量	72	0	75	皆増	0.0	104.2
10月	契約水量	48,577	48,577	48,577	100.0	100.0	100.0
	給水量	45,133	40,387	46,843	116.0	89.5	103.8
	超過水量	312	147	261	177.6	47.1	83.7
11月	契約水量	47,010	47,010	47,010	100.0	100.0	100.0
	給水量	43,969	40,686	41,560	102.1	92.5	94.5
	超過水量	204	36	0	0.0	17.6	0.0
12月	契約水量	48,577	48,577	48,577	100.0	100.0	100.0
	給水量	43,749	39,566	47,009	118.8	90.4	107.5
	超過水量	96	0	1,702	皆増	0.0	1,772.9
1月	契約水量	48,577	48,577	48,577	100.0	100.0	100.0
	給水量	36,267	37,150	41,587	111.9	102.4	114.7
	超過水量	20	0	0	—	0.0	0.0
2月	契約水量	43,876	45,443	43,876	96.6	103.6	100.0
	給水量	36,362	37,477	41,121	109.7	103.1	113.1
	超過水量	103	0	74	皆増	0.0	71.8
3月	契約水量	48,577	48,577	48,577	100.0	100.0	100.0
	給水量	41,586	42,492	45,372	106.8	102.2	109.1
	超過水量	0	182	279	153.3	皆増	皆増
合計	契約水量	571,955	579,622	571,955	98.7	101.3	100.0
	給水量	501,008	460,349	520,319	113.0	91.9	103.9
	超過水量	10,935	2,491	3,732	149.8	22.8	34.1

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。

## 給水収益年度比較表

〔給水収益〕

(単位：円、%)

月別	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比		
					前年度比	元年度	2年度
4月		2,284,686	2,557,796	2,343,781	91.6	112.0	102.6
5月		2,364,395	2,544,917	2,404,561	94.5	107.6	101.7
6月		2,284,686	2,284,686	2,387,132	104.5	100.0	104.5
7月		2,730,374	2,360,842	2,430,895	103.0	86.5	89.0
8月		2,753,431	2,360,842	2,404,561	101.9	85.7	87.3
9月		2,290,129	2,284,686	2,332,770	102.1	99.8	101.9
10月		2,384,428	2,415,880	2,424,658	100.4	101.3	101.7
11月		2,300,107	2,329,767	2,326,995	99.9	101.3	101.2
12月		2,368,099	2,404,561	2,535,615	105.5	101.5	107.1
1月		2,362,354	2,404,561	2,404,561	100.0	101.8	101.8
2月		2,140,159	2,249,428	2,177,560	96.8	105.1	101.7
3月		2,360,842	2,418,575	2,426,044	100.3	102.4	102.8
合計		28,623,690	28,616,541	28,599,133	99.9	100.0	99.9

※ すう勢比は、平成30年度の指数を100としている。

※ 金額は、消費税を含んでいる。

## 損益計算書年度比較表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比		
				前年度比	元年度	2年度
1. 営業収益	26,503,425	26,257,360	26,040,205	99.2	99.1	98.3
給水収益	26,503,425	26,257,360	25,999,215	99.0	99.1	98.1
その他営業利益	0	0	40,990	皆増	—	皆増
2. 営業外収益	2,587,519	2,551,380	2,575,533	100.9	98.6	99.5
受取利息及び配当金	131,493	142,616	148,056	103.8	108.5	112.6
長期前受金戻入	2,454,527	2,407,321	2,407,321	100.0	98.1	98.1
雑収益	1,499	1,443	20,156	1,396.8	96.3	1,344.6
経常収益	29,090,944	28,808,740	28,615,738	99.3	99.0	98.4
合 計	29,090,944	28,808,740	28,615,738	99.3	99.0	98.4

※ すう勢比は、平成30年度の指数を100としている。

## 損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比		
				前年度比	元年度	2年度
1. 営業費用	19,557,160	20,550,288	22,382,817	108.9	105.1	114.4
原水及び浄水費	4,645,825	6,167,594	4,873,494	79.0	132.8	104.9
配水及び給水費	24,540	10,000	55,990	559.9	40.7	228.2
総係費	3,956,569	3,442,468	3,644,016	105.9	87.0	92.1
減価償却費	10,930,226	10,930,226	13,809,317	126.3	100.0	126.3
資産減耗費	0	0	0	—	—	—
2. 営業外費用	1,013,200	914,771	817,056	89.3	90.3	80.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,013,200	914,771	817,056	89.3	90.3	80.6
経常費用	20,570,360	21,465,059	23,199,873	108.1	104.3	112.8
当年度純利益	8,520,584	7,343,681	5,415,865	73.7	86.2	63.6
合計	29,090,944	28,808,740	28,615,738	99.3	99.0	98.4

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		すう勢比	
			前年度比	元年度	2年度	
1. 固定資産	193,619,857	228,879,631	215,070,314	94.0	118.2	111.1
有形固定資産	361,406,400	407,596,400	407,596,400	100.0	112.8	112.8
土 地	2,270,237	2,270,237	2,270,237	100.0	100.0	100.0
建 物	29,958,673	29,958,673	29,958,673	100.0	100.0	100.0
構 築 物	158,171,793	158,171,793	158,171,793	100.0	100.0	100.0
機械及び装置	171,005,697	217,195,697	217,195,697	100.0	127.0	127.0
減価償却累計額	167,786,543	178,716,769	192,526,086	107.7	106.5	114.7
2. 流動資産	98,514,265	105,797,250	111,887,588	105.8	107.4	113.6
現金預金	95,931,992	99,320,690	109,243,942	110.0	103.5	113.9
未 収 金	2,582,273	6,476,560	2,643,646	40.8	250.8	102.4
合 計	292,134,122	334,676,881	326,957,902	97.7	114.6	111.9

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比		
				前年度比	元年度	2年度
3. 固定負債	111,057,105	149,280,482	136,703,846	91.6	134.4	123.1
企業債	105,057,105	143,280,482	130,703,846	91.2	136.4	124.4
引当金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	100.0	100.0	100.0
4. 流動負債	13,093,931	12,476,953	14,326,066	114.8	95.3	109.4
企業債	12,377,407	12,476,623	12,576,636	100.8	100.8	101.6
未払金	716,524	330	1,749,430	530,130.3	0.0	244.2
5. 繰延収益	46,191,017	43,783,696	41,376,375	94.5	94.8	89.6
長期前受金	122,933,698	122,933,698	122,933,698	100.0	100.0	100.0
収益化累計額	76,742,681	79,150,002	81,557,323	103.0	103.1	106.3
6. 資本金	13,985,837	13,985,837	13,985,837	100.0	100.0	100.0
自己資本金	13,985,837	13,985,837	13,985,837	100.0	100.0	100.0
7. 剰余金	107,806,232	115,149,913	120,565,778	104.7	106.8	111.8
資本剰余金	633,395	633,395	633,395	100.0	100.0	100.0
(3)その他	633,395	633,395	633,395	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	107,172,837	114,516,518	119,932,383	104.7	106.9	111.9
(1)減債積立金	59,900,355	64,617,660	71,542,212	110.7	107.9	119.4
(2)未処分利益剰余金	47,272,482	49,898,858	48,390,171	97.0	105.6	102.4
合 計	292,134,122	334,676,881	326,957,902	97.7	114.6	111.9

※ すう勢比は、平成30年度の指数を 100 としている。



## 経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	66.3	68.4	65.8
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	33.7	31.6	34.2
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	38.0	44.6	41.8
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	4.5	3.7	4.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	57.5	51.7	53.8
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	115.3	132.4	122.2
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	69.4	71.0	68.8
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	752.4	847.9	781.0
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	752.4	847.9	781.0
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.3	0.3	0.2
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	141.4	134.2	123.3
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	135.5	127.8	116.3
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	5.2	4.3	3.1
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	11.3	8.5	9.3
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	63.1	67.7	64.9

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本=資本+負債

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

平均=1/2(期首+期末)

負債=固定負債+流動負債+繰延収益

類似団体 令和元年度	説	明
76.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
23.5	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
24.4	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
2.8	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
72.7	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
105.2	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）	
78.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）	
826.9	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）	
797.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.3	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
118.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
112.8	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
1.8	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
9.9	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
46.1	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体 経営主体が市の事業  
平成30年度・令和元年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率：企業の活動性を示すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。

## IV. 簡易水道事業会計

### 1. 概要

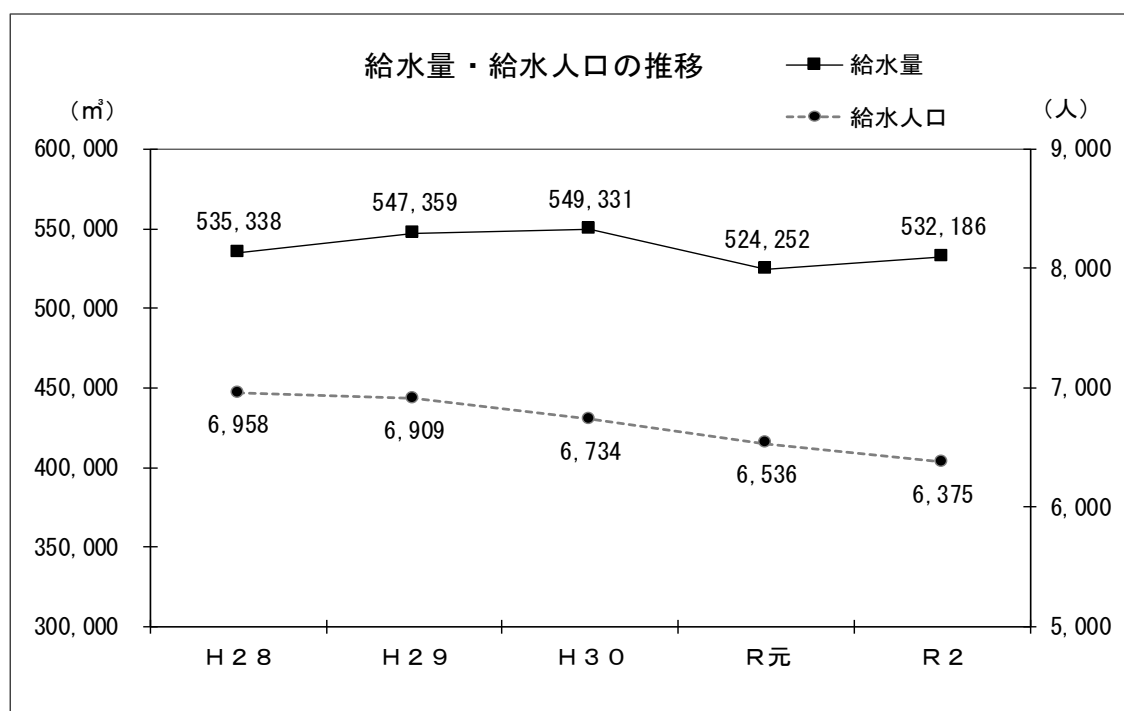
井原市簡易水道事業は、令和2年4月1日に地方公営企業法を適用する公営企業会計に移行したため、企業会計方式による最初の決算となる。そのため、特別会計であった前年度決算との対比ができないものについては本年度の数値のみを記載している。

本年度の業務実績は、給水戸数が2,612戸、給水人口が6,375人であり、前年に比べて給水戸数は2戸(-0.1%)、給水人口は161人(-2.5%)の減少となっている。給水区域内人口に対する普及率は93.1%であった。

年間総配水量は615,900 $\text{m}^3$ で、前年に比べて3,205 $\text{m}^3$ (0.5%)増加している。年間給水量は532,186 $\text{m}^3$ で、前年に比べて7,934 $\text{m}^3$ (1.5%)増加している。また、1人1日当たりの平均給水量は228.7 $\text{l}$ となっている。

なお、年間有収率は86.4%で、前年に比べて0.8ポイント増加している。

経営成績は、総収益が440,922千円、総費用が435,788千円で、この結果、5,134千円の純利益を計上している。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

予算執行の結果は、次表のとおりである。

#### 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
簡易水道事業収益	431,012,000	450,690,199	19,678,199	100.0	104.6
営業収益	72,243,000	107,950,302	35,707,302	24.0	149.4
営業外収益	358,769,000	342,739,897	-16,029,103	76.0	95.5

#### 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
簡易水道事業費用	431,012,000	450,690,199	-19,678,199	100.0	104.6
営業費用	391,944,000	383,766,918	8,177,082	85.2	97.9
営業外費用	33,222,000	33,055,391	166,609	7.3	99.5
特別損失	4,846,000	33,867,890	-29,021,890	7.5	698.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 104.6%となっている。

収益的収入の決算額は、450,690 千円で、予算額に対して 19,678 千円上回っている。  
内訳は、営業収益が 35,707 千円上回り、営業外収益は 16,029 千円下回っている。

一方、収益的支出の決算額は、450,690 千円で、予算額に対して 19,678 千円の予算超過となっている。その内訳は、営業費用が 8,177 千円、営業外費用が 167 千円、予備費が 1,000 千円の不用額を生じているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う支援として実施した水道料金減免額を特別損失として計上しており、29,022 千円の予算超過となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

予算執行の結果は、次表のとおりである。

#### 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
資本的収入	180,573,000	175,532,414	-5,040,586	100.0	97.2
企業債	17,500,000	13,300,000	-4,200,000	7.6	76.0
出資金	1,000,000	1,000,000	0	0.6	100.0
他会計補助金	162,073,000	161,232,414	-840,586	91.8	99.5

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	比 率	
					構成率	執行率
資本的支出	181,776,000	176,428,794	0	5,347,206	100.0	97.1
建設改良費	29,787,000	24,540,514	0	5,246,486	13.9	82.4
企業債償還金	151,889,000	151,888,280	0	720	86.1	100.0
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ97.2%、97.1%となっている。

資本的収入の決算額は175,532千円で、予算額に対して5,041千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は176,429千円で、不用額5,347千円となっている。不用額の内訳は、建設改良費5,246千円、予備費100千円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額897千円は、引継金で補てんしている。

## (3) 特例的収入及び支出

予算執行の結果は、次表のとおりである。

## 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
特例的収入	18,632,000	22,699,229	4,067,229	100.0	121.8
特例的収入	18,632,000	22,699,229	4,067,229	100.0	121.8

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
特例的支出	33,547,000	26,356,091	7,190,909	100.0	78.6
特例的支出	33,547,000	26,356,091	7,190,909	100.0	78.6

特例的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ121.8%、78.6%となっている。

特例的収入の決算額は22,699千円で、予算額に対して4,067千円上回っている。

一方、特例的支出の決算額は26,356千円で、不用額7,191千円となっている。

なお、特例的収入額が特例的支出額に不足する額3,657千円は、引継金で補てんしている。

### 3. 経営成績

収益並びに費用は、次表のとおりである。

収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	98,181,917	22.3	—	—	—	—
営業外収益	342,739,685	77.7	—	—	—	—
合 計	440,921,602	100.0	—	—	—	—

費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	374,664,813	86.0	—	—	—	—
営業外費用	29,946,083	6.8	—	—	—	—
特別損失	31,177,121	7.2	—	—	—	—
小 計	435,788,017	100.0	—	—	—	—
当年度純利益	5,133,585		—		—	—
合 計	440,921,602		—		—	—

総収益は 440,922 千円で、その内訳は、営業収益が 98,182 千円（構成比 22.3%）、営業外収益が 342,740 千円（構成比 77.7%）となっている。

一方、総費用は 435,788 千円で、その内訳は、営業費用が 374,665 千円（構成比 86.0%）、営業外費用が 29,946 千円（構成比 6.8%）、特別損失が 31,177 千円（構成比 7.2%）となっている。

この結果、当年度純利益は 5,134 千円となっている。

#### 4. 財政状況

本年度の財務内容は、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	4,203,892,758	98.6	—	—	—	—
流動資産	59,675,002	1.4	—	—	—	—
合 計	4,263,567,760	100.0	—	—	—	—

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債	1,975,149,242	46.3	—	—	—	—
流動負債	189,988,607	4.4	—	—	—	—
繰延収益	1,004,469,020	23.6	—	—	—	—
資 本 金	1,086,420,518	25.5	—	—	—	—
剰 余 金	7,540,373	0.2	—	—	—	—
合 計	4,263,567,760	100.0	—	—	—	—

資産総額、負債及び資本総額は 4,263,568 千円である。

固定資産は 4,203,893 千円で、これは主として、構築物 3,498,257 千円、機械及び装置 537,791 千円である。

流動資産は 59,675 千円で、これは主として、現金預金 19,669 千円、未収金 39,991 千円である。

固定負債は 1,975,149 千円で、企業債 1,914,686 千円と他会計長期借入金 60,463 千円である。

流動負債は 189,989 千円で、これは主として、企業債 165,852 千円、未払金 23,645 千円である。

繰延収益は 1,004,469 千円で、これは主として、長期前受金 1,263,445 千円である。

資本金は 1,086,421 千円で、これは自己資本金である。

剰余金は 7,540 千円で、資本剰余金 2,406 千円、利益剰余金 5,134 千円である。

## 5. その他

### (1) 有収率

有収率は 86.4%となっている。

### (2) 過年度分収納状況

料金の過年度分の収納状況は、次表のとおりである。

過年度分未納額年度別内訳表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額 等	収 入 未 済 額
平成 23 年度分	34,350	34,350	100.0	0	0
平成 24 年度分	78,880	65,100	82.5	0	13,780
平成 25 年度分	143,294	20,550	14.3	0	122,744
平成 26 年度分	170,550	0	0.0	0	170,550
平成 27 年度分	113,243	16,543	14.6	0	96,700
平成 28 年度分	132,755	18,679	14.1	0	114,076
平成 29 年度分	131,703	8,454	6.4	0	123,249
平成 30 年度分	192,668	92,726	48.1	0	99,942
令和 元 年度分	16,320,756	16,139,670	98.9	25,144	155,942
合 計	17,318,199	16,396,072	94.7	25,144	896,983

本年度は、不納欠損処分は行っていない。

漏水による減免が、令和元年度分 5 件 25,144 円ある。



## 6. むすび

簡易水道事業会計については、令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して、初めての決算となる。

令和2年度の決算において、前年度比較が困難な部分があるが、地方公営企業法の適用により、簡易水道事業の資産情報等の的確な把握が容易になったことに加え、官庁会計の決算にはなかった財務諸表により、経営成績や財務状況がこれまで以上に明確となっている。このことは、中長期的な経営計画を考えていく上でも意義のあることである。

本年度の業務状況は、給水人口が減少している状況においても給水量は微増し、有収率は0.8ポイント増加するなど良好である。

また、経理状況では、当年度純利益は5,134千円の利益計上をしている一方で、営業損失が生じており、一般会計補助金で補っている状況である。営業損失が生じた主な要因は、供給単価(177.01円/m<sup>3</sup>)が給水原価(286.99円/m<sup>3</sup>)を下回っているためである。しかしながら、給水人口が少ない簡易水道事業において、給水量が少なく、給水収益が上がらないことから、スケールメリットが働かず、供給単価が給水原価を下回ることもやむを得ないのが実情である。

今後の事業運営においては、人口減少に伴う収益減少など、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。

井原市水道事業経営戦略に基づき、水道事業との事業統合の検討がなされているが、将来に渡り安全で良質な水を安定供給するためには、より一層、漏水調査や施設の適正な保守管理を行うとともに、多様な観点から事業の在り方を検討し、効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望む。

経営面では、施設の計画的な更新、有収率の向上及び経費の節減に取り組むとともに、負担の公平性を確保するため収入未済額の減少に努めるなど、引き続き持続可能な簡易水道事業の運営に努力されるよう要望する。

また、本市では、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令遵守及び危機管理を徹底しなければならないことから、事前に庁内各部署で内部統制マニュアルが作成されているところであるが、今後も、内部統制\*の必要性に鑑み、マニュアルが活かされるよう十分検証し見直しを行うとともに、市民に信頼される事業運営に努力していただくことを望むものである。

\*内部統制とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

## 令和 2 年 度

### 簡易水道事業会計決算審査参考諸表

(1) 業務実績年度比較表	6 3
(2) 人件費・物件費年度比較表	6 4
(3) 給水量・給水収益年度比較表	6 5
(4) 損益計算書年度比較表	6 6
(5) 貸借対照表年度比較表	6 8
(6) 経営分析年度比較表	7 0

(簡易水道参考資料 1)

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	令和元年度	令和2年度	前年度比	
計画給水人口 (人)	7,860	7,860	100.0	
給水区域内人口 (人)	7,024	6,846	97.5	
給水人口 (人)	6,536	6,375	97.5	
普及率 (%)	93.1	93.1	100.0	
給水戸数 (戸)	2,614	2,612	99.9	
配水量 (m <sup>3</sup> )	612,695	615,900	100.5	
給水量 (m <sup>3</sup> )	524,252	532,186	101.5	
有収率 (%)	85.6	86.4	100.9	
配水管等延長 (m)	217,700	217,700	100.0	
職員数 (人)	2	2	100.0	
職当 員た り 人◇	給水人口 (人)	3,268	3,188	97.6
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	262,126	266,093	101.5
	営業収益 (千円)	—	49,091	—
給水原価 (円)	—	286.99	—	
供給単価 (円)	—	177.01	—	
施設利用率 (%)	59.08	59.36	100.5	
負荷率 (%)	77.16	59.53	77.2	
最大稼働率 (%)	76.57	99.72	130.2	

※ 算式

普及率＝給水人口÷給水区域内人口

有収率＝給水量÷配水量

給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷給水量

供給単価＝給水収益÷給水量

施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力

負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量

最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力

## (簡易水道参考資料 2)

## 人件費・物件費年度比較表

〔人件費〕

(単位：円、%)

科目	年度		前年度比
	令和元年度	令和2年度	
営業費用	—	8,109,586	—
総係費	—	8,109,586	—
人件費合計	—	8,109,586	—

〔物件費〕

(単位：円、%)

科目	年度		前年度比
	令和元年度	令和2年度	
営業費用	—	366,555,227	—
原水及び浄水費	—	82,750,588	—
配水及び給水費	—	23,542,744	—
総係費	—	8,032,520	—
減価償却費	—	251,878,677	—
資産減耗費	—	350,698	—
営業外費用	—	29,946,083	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	27,171,365	—
雑支出	—	2,774,718	—
特別損失	—	31,177,121	—
物件費合計	—	427,678,431	—
費用合計	—	435,788,017	—

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

## (簡易水道参考資料 3)

## 給水量・給水収益年度比較表

〔給水量〕

(単位：m<sup>3</sup>、%)

年度 期別	令和元年度	令和2年度	前年度比
第1期	—	83,147	—
第2期	—	84,267	—
第3期	—	88,252	—
第4期	—	92,096	—
第5期	—	87,610	—
第6期	—	96,814	—
合計	—	532,186	—

〔給水収益〕

(単位：円、%)

年度 期別	令和元年度	令和2年度	前年度比
第1期	—	14,976,059	—
第2期	—	15,078,005	—
第3期	—	15,633,408	—
第4期	—	16,145,700	—
第5期	—	15,568,259	—
第6期	—	16,801,672	—
合計	—	94,203,103	—

(簡易水道参考資料 4-1)

損益計算書年度比較表

[収益の部]

(単位：円、%)

科 目	年 度		前年度比
	令和元年度	令和2年度	
1. 営業収益	—	98,181,917	—
給水収益	—	94,203,103	—
その他営業収益	—	3,978,814	—
2. 営業外収益	—	342,739,685	—
受取利息及び配当金	—	63,428	—
他会計補助金	—	90,489,468	—
長期前受金戻入	—	251,878,677	—
雑収益	—	308,112	—
経常収益	—	440,921,602	—
総収益	—	440,921,602	—
合 計	—	440,921,602	—

(簡易水道参考資料 4-2)

損益計算書年度比較表

[費用の部]

(単位：円、%)

科 目	年 度		前年度比
	令和元年度	令和2年度	
1. 営業費用	—	374,664,813	—
原水及び浄水費	—	82,750,588	—
配水及び給水費	—	23,542,744	—
総係費	—	16,142,106	—
減価償却費	—	251,878,677	—
資産減耗費	—	350,698	—
2. 営業外費用	—	29,946,083	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	27,171,365	—
雑支出	—	2,774,718	—
経常費用	—	404,610,896	—
3. 特別損失	—	31,177,121	—
総費用	—	435,788,017	—
当年度純利益	—	5,133,585	—
合 計	—	440,921,602	—

(簡易水道参考資料 5-1)

貸借対照表年度比較表

[資産の部]

(単位：円、%)

科 目	年 度		前年度比
	令和元年度	令和2年度	
1. 固定資産	—	4,203,892,758	—
有形固定資産	—	4,369,839,366	—
土 地	—	25,316,691	—
建 物	—	58,210,198	—
構 築 物	—	3,638,520,136	—
機械及び装置	—	647,740,573	—
車両運搬具	—	51,768	—
減価償却累計額	—	251,878,677	—
投資その他資産	—	85,932,069	—
基金	—	85,932,069	—
2. 流動資産	—	59,675,002	—
現金預金	—	19,669,108	—
未 収 金	—	39,990,824	—
貯 蔵 品	—	15,070	—
合 計	—	4,263,567,760	—



## 貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	年度		前年度比
	令和元年度	令和2年度	
3. 固定負債	—	1,975,149,242	—
企業債	—	1,914,686,589	—
他会計長期借入金	—	60,462,653	—
4. 流動負債	—	189,988,607	—
企業債	—	165,851,596	—
未払金	—	23,644,514	—
引当金	—	276,701	—
預り金	—	215,796	—
5. 繰延収益	—	1,004,469,020	—
長期前受金	—	1,263,444,714	—
収益化累計額	—	258,975,694	—
6. 資本金	—	1,086,420,518	—
自己資本金	—	1,086,420,518	—
7. 剰余金	—	7,540,373	—
資本剰余金	—	2,406,788	—
利益剰余金	—	5,133,585	—
合 計	—	4,263,567,760	—

## 経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	—	—	98.6
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	—	—	1.4
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	—	—	46.3
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	—	—	4.5
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	—	—	49.2
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	—	—	200.3
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	—	—	103.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	—	—	31.4
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	—	—	31.4
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総資本}}$	—	—	0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{自己資本}}$	—	—	0.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産}}$	—	—	1.6
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	—	—	101.2
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	—	—	26.2
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{自己資本}}$	—	—	0.2
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{利子利息及び企業債返還金}}{\text{企業債}}$	—	—	8.6
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	—	—	59.1

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益

類似団体 令和元年度	説	明
88.9	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。(大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。)	
11.1	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。(大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。)	
38.0	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。(比率は低いほど良好である。)	
4.5	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。(比率は低いほど良好である。)	
57.4	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。(大きいほど経営の安全性が高いものといえる。)	
154.8	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。(理想比率は 100%以下)	
93.1	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。(理想比率は 100 %以下)	
244.7	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。(理想比率は 200 %以上)	
241.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。(理想比率は 100 %以上)	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
0.4	企業の流動資産の回転を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
102.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
58.4	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
0.3	投下した自己資本の収益力を測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
8.6	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。(比率は低いほど良好である。)	
69.1	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。(比率は低いほど良好である。)	

※ 類似団体

令和元年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率：企業の活動性を示すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。

## V. 下水道事業会計

### 1. 概要

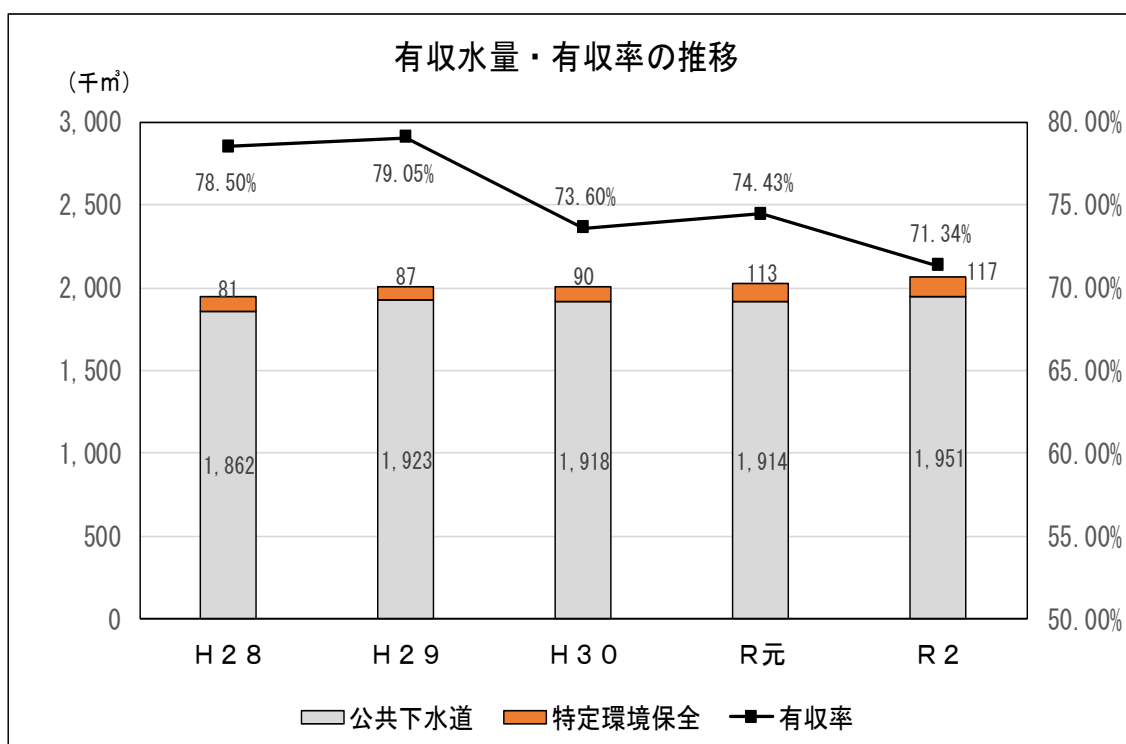
井原市下水道事業は、令和2年4月1日に地方公営企業法の一部適用による公営企業会計に移行したため、企業会計方式による最初の決算となる。そのため、特別会計であった前年度決算との対比ができないものについては本年度の数値のみを記載している。

本年度、下水道整備工事により公共下水道、特定環境保全公共下水道を合わせて、新たに10.2haが整備され、整備面積は779.1haとなっている。

本年度末の処理区域人口は21,839人、水洗化人口は16,958人で、前年に比べて処理区域内人口は39人(0.2%)、水洗化人口は83人(0.5%)増加している。水洗化率は77.7%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

また、年間汚水処理水量は2,899,401 $\text{m}^3$ で、前年に比べて176,959 $\text{m}^3$ (6.5%)、年間有収水量は2,068,561 $\text{m}^3$ で、42,121 $\text{m}^3$ (2.1%)増加している。

経営成績は、総収益が1,299,728千円、総費用が1,324,243千円で、この結果、24,515千円の純損失となっている。



※有収水量 年間汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量のことをいう。

※有収率 有収水量を汚水処理水量で除した割合を表したものである。

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
下水道事業収益	1,420,608,000	1,329,367,335	-91,240,665	100.0	93.6
営業収益	332,048,000	335,424,876	3,376,876	25.2	101.0
営業外収益	1,088,560,000	990,380,159	-98,179,841	74.5	91.0
特別収益	0	3,562,300	3,562,300	0.3	—

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
下水道事業費用	1,420,608,000	1,352,811,100	67,796,900	100.0	95.2
営業費用	1,204,210,000	1,182,594,852	21,615,148	87.4	98.2
営業外費用	200,632,000	160,262,176	40,369,824	11.8	79.9
特別損失	15,266,000	9,954,072	5,311,928	0.8	65.2
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 93.6%、95.2%となっている。

収益的収入の決算額は 1,329,367 千円で、予算額に対して 91,241 千円下回っている。内訳は、営業収益が 3,377 千円、特別収益が 3,562 千円上回り、営業外収益が 98,180 千円下回っている。

一方、収益的支出の決算額は、1,352,811 千円で、予算額に対して 67,797 千円の不用額を生じている。その内訳は、営業費用が 21,615 千円、営業外費用が 40,370 千円、特別損失が 5,312 千円、予備費が 500 千円である。

### (2) 資本的収入及び支出

予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
資本的収入	2,897,287,000	2,001,053,477	-896,233,523	100.0	69.1
企業債	1,064,000,000	486,000,000	-578,000,000	24.3	45.7
他会計負担金	66,101,000	66,100,921	-79	3.3	100.0
他会計補助金	900,228,000	957,953,336	57,725,336	47.9	106.4
国庫補助金	809,865,000	440,286,000	-369,579,000	22.0	54.4
負担金等	57,093,000	50,713,220	-6,379,780	2.5	88.8

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率	
					構 成 率	執 行 率
資本的支出	2,925,257,000	2,001,053,477	633,505,793	290,697,730	100.0	68.4
建設改良費	2,002,536,000	1,079,532,490	633,505,793	289,497,717	54.0	53.9
固定資産購入費	612,000	412,500	0	199,500	0.0	67.4
企業債償還金	921,109,000	921,108,487	0	513	46.0	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 69.1%、68.4%となっている。

資本的収入の決算額は 2,001,053 千円で、予算額に対して 896,234 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額も 2,001,053 千円で、翌年度繰越金 633,506 千円を除き、不用額は 290,698 千円となっている。不用額の内訳は、建設改良費 289,498 千円、固定資産購入費 199 千円、予備費 1,000 千円等である。

## (3) 特例的収入及び支出

予算執行の結果は、次表のとおりである。

## 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構 成 率	執 行 率
特例的収入	57,146,000	75,929,654	18,783,654	100.0	132.9
特例的収入	57,146,000	75,929,654	18,783,654	100.0	132.9

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構 成 率	執 行 率
特例的支出	80,575,000	70,583,916	9,991,084	100.0	87.6
特例的支出	80,575,000	70,583,916	9,991,084	100.0	87.6

特例的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 132.9%、87.6%となっている。

特例的収入の決算額は 75,930 千円で、予算額に対して 18,784 千円上回っている。

一方、特例的支出の決算額は 70,584 千円で、不用額 9,991 千円となっている。

### 3. 経営成績

収益並びに費用は、次表のとおりである。

収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	305,848,631	23.6	—	—	—	—
営業外収益	990,317,378	76.1	—	—	—	—
特別収益	3,562,300	0.3	—	—	—	—
小 計	1,299,728,309	100.0				
当年度純損失	24,514,638					
合 計	1,324,242,947		—		—	—

費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	1,160,351,495	87.5	—	—	—	—
営業外費用	153,937,380	11.7	—	—	—	—
特別損失	9,954,072	0.8	—	—	—	—
小 計	1,324,242,947	100.0	—	—	—	—
当年度純利益	0		—		—	—
合 計	1,324,242,947		—		—	—

総収益は1,299,728千円で、その内訳は、営業収益が305,849千円（構成比23.6%）、営業外収益が990,317千円（構成比76.1%）、特別収益3,562千円（構成比0.3%）となっている。

一方、総費用は1,324,243千円で、その内訳は、営業費用が1,160,352千円（構成比87.5%）、営業外費用が153,937千円（構成比11.7%）、特別損失が9,954千円（構成比0.8%）となっている。

この結果、当年度は24,515千円の純損失を計上している。

#### 4. 財政状況

本年度の財務内容は、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	27,508,306,092	99.2	—	—	—	—
流動資産	227,231,907	0.8	—	—	—	—
合 計	27,735,537,999	100.0	—	—	—	—

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債	9,566,225,614	34.5	—	—	—	—
流動負債	1,169,913,618	4.2	—	—	—	—
繰延収益	16,856,233,287	60.8	—	—	—	—
資 本 金	95,482,860	0.3	—	—	—	—
剰 余 金	47,682,620	0.2	—	—	—	—
合 計	27,735,537,999	100.0	—	—	—	—

資産総額、負債及び資本総額は 27,735,538 千円である。

固定資産は 27,508,306 千円で、これは主として、構築物 24,734,494 千円、機械及び装置 1,157,561 千円である。

流動資産は 227,232 千円で、これは主として、現金預金 107,993 千円、未収金 119,272 千円である。

固定負債は 9,566,226 千円で、これは企業債である。

流動負債は 1,169,914 千円で、これは主として、企業債 951,614 千円、未払金 195,957 千円である。

繰延収益は 16,856,233 千円で、これは主として、長期前受金 17,288,988 千円である。

資本金は 95,483 千円で、これは自己資本金である。

剰余金は 47,683 千円で、資本剰余金 72,197 千円、欠損金 24,515 千円である。

#### 5. その他

##### (1) 有収率

有収率は 71.3%となっている。

##### (2) 収入状況

下水道使用料・受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。



下水道使用料の収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
現年度分	325,348,933	267,393,092	82.2	0	57,955,841
過年度繰越分	58,746,217	56,379,285	96.0	765,936	1,600,996
合計	384,095,150	323,772,377	84.3	765,936	59,556,837

※ 不納欠損額等は、不納欠損額と漏水等減免額の合計である。

不納欠損処分を行ったものは 65 件 229,974 円である。

欠損事由は、所在不明 31 件 131,070 円、死亡 6 件 14,772 円、生活困窮 28 件 84,132 円となっている。

このほか、漏水等による減免が 535,962 円ある。

受益者負担金（分担金）の収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
現年度分	51,840,930	50,134,470	96.7	0	1,706,460
過年度繰越分	17,023,345	578,750	3.4	0	16,444,595
合計	68,864,275	50,713,220	73.6	0	18,151,055

受益者負担金（分担金）は調定額 68,864 千円に対して、収入済額は 50,713 千円であり、収納率は 73.6%となっている。

## 6. むすび

下水道事業会計については、令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して、初めての決算となる。

令和2年度の決算において、前年度比較が困難な部分があるが、地方公営企業法の一部適用により、下水道事業の資産情報等の的確な把握が容易になったことに加え、官庁会計の決算にはなかった財務諸表により、経営成績や財務状況がこれまで以上に明確となっている。このことは、中長期的な経営計画を考えていく上でも意義のあることである。

本年度の業務状況は、処理区域人口、水洗化人口とも微増し、水洗化率は0.3ポイント増加している。

収益的収支については、一般会計補助金を充ててもなお24,515千円の純損失が生じており、公共下水道事業特別会計からの引継金を補填している。また、資本的収支についても下水道整備を推進している状況で、一般会計からの補助金に頼らざるを得ない状況である。

下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則であり、処理経費の抑制を図る一方で、使用料を安定的に確保していくことが求められる。受益者負担金(分担金)についても資本的収入に該当し、資本的支出の財源となっていることから、負担の公平性を確保する観点からも収納対策が重要である。

今後の事業運営においては、下水道使用料収入の大幅増が見込めない一方、多額の資金が必要となるなど、依然として厳しい状況が続くものと予測される。

市民の生活の質を高め、安全で衛生的な生活を確保するために、一般会計補助金、下水道使用料のあり方の検討も含めたコスト意識の徹底や事業収益の向上に努めるとともに、効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望む。

また、本市では、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令遵守及び危機管理を徹底しなければならないことから、事前に庁内各部署で内部統制マニュアルが作成されているところであるが、今後も、内部統制\*の必要性に鑑み、マニュアルが活かされるよう十分検証し見直しを行うとともに、市民に信頼される事業運営に努力していただくことを望むものである。

\*内部統制とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

## 令和 2 年 度

### 下水道事業会計決算審査参考諸表

- (1) 業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 0
- (2) 人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・・・・・ 8 1
- (3) 使用水量・下水道使用料年度比較表・・・・・・・・ 8 2
- (4) 損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 8 3
- (5) 貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 8 5
- (6) 経営分析年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 8 7

(下水道参考資料 1)

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	令和元年度	令和2年度	前年度比	
整備面積 (ha)	768.9	779.1	101.3	
行政人口 (人)	39,672	39,159	98.7	
処理区域人口 (人)	21,800	21,839	100.2	
普及率 (%)	55.0	55.8	101.5	
水洗化人口 (人)	16,875	16,958	100.5	
水洗化率 (%)	77.4	77.7	100.3	
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,722,442	2,899,401	106.5	
有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,026,440	2,068,561	102.1	
有収率 (%)	74.4	71.3	95.8	
職員数 (人)	13	13	—	
職当 員た り 人◇	水洗化人口 (人)	1,298	1,304	—
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	155,880	159,120	—
	営業収益 (円)	—	23,526,818	—
処理単価 (円)	—	147.86	—	
処理原価 (円)	—	206.00	—	

※ 算式 普及率＝処理区域人口÷行政人口  
 水洗化率＝水洗化人口÷処理区域人口  
 有収率＝有収水量÷汚水処理水量  
 処理単価＝営業収益÷有収水量  
 処理原価＝（経常経費－特別損失－長期前受金戻入）÷有収水量

(下水道参考資料 2)

人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

[人件費]

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	前年度比
	営業費用	—	
処理場費	—	5,946,475	—
総係費	—	43,020,559	—
人 件 費 合 計	—	48,967,034	—

[物件費]

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	前年度比
	営業費用	—	
管渠費	—	13,383,373	—
ポンプ場費	—	7,992,056	—
処理場費	—	166,022,379	—
総係費	—	35,760,449	—
減価償却費	—	888,171,204	—
資産減耗費	—	55,000	—
営業外費用	—	153,937,380	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	153,159,340	—
雑支出	—	778,040	—
特別損失	—	9,954,072	—
物 件 費 合 計	—	1,275,275,913	—

費 用 合 計	—	1,324,242,947	—
---------	---	---------------	---

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

(下水道参考資料 3)

使用水量 ・ 下水道使用料年度比較表

[使用水量] (単位：m<sup>3</sup>、%)

年度 期別	令和元年度	令和2年度	前年度比
第1期	—	336,676	—
第2期	—	335,333	—
第3期	—	345,976	—
第4期	—	346,197	—
第5期	—	346,306	—
第6期	—	358,073	—
合計	—	2,068,561	—

[下水道使用料] (単位：円、%)

年度 期別	令和元年度	令和2年度	前年度比
第1期	—	48,293,908	—
第2期	—	47,863,797	—
第3期	—	49,592,713	—
第4期	—	49,476,109	—
第5期	—	49,540,221	—
第6期	—	51,005,940	—
合計	—	295,772,688	—

(下水道参考資料 4-1)

損益計算書年度比較表

[収益の部]

(単位：円、%)

年度 科目	年度		
	令和元年度	令和2年度	前年度比
1. 営業収益	—	305,848,631	—
下水道使用料	—	295,772,688	—
雨水処理負担金	—	10,052,763	—
その他営業収益	—	23,180	—
2. 営業外収益	—	990,317,378	—
受取利息及び配当金	—	11,594	—
他会計補助金	—	101,503,146	—
長期前受金戻入	—	888,171,204	—
雑収益	—	631,434	—
経常収益	—	1,296,166,009	—
3. 特別利益	—	3,562,300	—
その他特別利益	—	3,562,300	—
総収益	—	1,299,728,309	—
当年度純損失	—	24,514,638	—
合計	—	1,324,242,947	—

(下水道参考資料 4-2)

損益計算書年度比較表

[費用の部]

(単位：円、%)

科 目	年 度		前年度比
	令和元年度	令和2年度	
1. 営業費用	—	1,160,351,495	—
管渠費	—	13,383,373	—
ポンプ場費	—	7,992,056	—
処理場費	—	171,968,854	—
総係費	—	78,781,008	—
減価償却費	—	888,171,204	—
資産減耗費	—	55,000	—
2. 営業外費用	—	153,937,380	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	153,159,340	—
雑支出	—	778,040	—
経 常 費 用	—	1,314,288,875	—
3. 特別損失	—	9,954,072	—
その他特別損失	—	9,954,072	—
総 費 用	—	1,324,242,947	—
当 年 度 純 利 益	—	0	—
合 計	—	1,324,242,947	—



(下水道参考資料 5-1)

貸借対照表年度比較表

[資産の部]

(単位：円、%)

科 目	年 度		前年度比
	令和元年度	令和2年度	
1. 固定資産	—	27,508,306,092	—
有形固定資産	—	27,450,361,237	—
土 地	—	152,919,368	—
建 物	—	541,633,327	—
構 築 物	—	25,497,649,996	—
機械及び装置	—	1,254,796,530	—
車両運搬具	—	199,248	—
工具器具及び備品	—	3,162,768	—
減価償却累計額	—	888,171,204	—
建設仮勘定	—	946,116,059	—
2. 流動資産	—	227,231,907	—
現金預金	—	107,992,973	—
未 収 金	—	119,271,768	—
その他流動資産	—	-32,834	—
合 計	—	27,735,537,999	—

(下水道参考資料 5-2)

貸借対照表年度比較表

[負債及び資本の部]

(単位：円、%)

科目	年度		前年度比
	令和元年度	令和2年度	
3. 固定負債	—	9,566,225,614	—
企業債	—	9,566,225,614	—
一時借入金	—	0	—
4. 流動負債	—	1,169,913,618	—
企業債	—	951,614,328	—
未払金	—	195,956,524	—
引当金	—	6,774,000	—
預り金	—	15,568,766	—
5. 繰延収益	—	16,856,233,287	—
長期前受金	—	17,288,988,036	—
長期前受金収益化累計額	—	432,754,749	—
6. 資本金	—	95,482,860	—
自己資本金	—	95,482,860	—
7. 剰余金	—	47,682,620	—
資本剰余金	—	72,197,258	—
欠損金	—	24,514,638	—
合計	—	27,735,537,999	—

## 経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	—	—	99.2
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	—	—	0.8
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	—	—	34.5
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	—	—	4.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	—	—	61.4
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	—	—	161.6
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	—	—	103.5
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	—	—	19.4
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	—	—	19.5
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総資本}}$	—	—	0.0
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{自己資本}}$	—	—	0.1
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産}}$	—	—	1.3
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	—	—	98.1
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	—	—	26.4
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{自己資本}}$	—	—	-0.1
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{利子利息及び企業債返還金}}{\text{企業債}}$	—	—	10.2
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	—	—	106.7

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本=資本+負債

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

負債=固定負債+流動負債+繰延収益

類似団体 令和元年度	説	明
97.0	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。(大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。)	
3.0	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。(大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。)	
33.2	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。(比率は低いほど良好である。)	
4.3	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。(比率は低いほど良好である。)	
62.5	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。(大きいほど経営の安全性が高いものといえる。)	
155.1	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。(理想比率は100%以下)	
101.4	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。(理想比率は100%以下)	
70.1	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。(理想比率は200%以上)	
62.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。(理想比率は100%以上)	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
1.3	企業の流動資産の回転を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
107.0	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
73.0	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
0.7	投下した自己資本の収益力を測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
10.2	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。(比率は低いほど良好である。)	
79.1	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。(比率は低いほど良好である。)	

※ 類似団体

令和元年度地方公営企業年鑑(総務省)より算定

構成比率 : 構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率 : 資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率 : 企業の活動性を示すものである。

収益率 : 収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。